

事務事業名		勤労者総合福祉センター管理事業	所属部	産業観光部	所属課	産業観光総務課
総合計画体系	施策名	<10>挑戦し活力を産みだすまち(農林業・商工業/経済)	所属G	産業観光総務G	課長名	吉野 聡
	基本方針	<030>地域の活力を高める企業の誘致や産業を支える人材の確保に取り組みます。	担当者名	飯石陽一	電話番号	40-1093 (内線) 2422
	重点テーマ	重点テーマ外	予算科目	012501 101003	大事業名	労働施設管理事業 中事業名 勤労者総合福祉センター管理事業

1 現状把握【DO】

(1) 事務事業の概要

① 対象(誰、何を対象にしているのか)	② 意図(対象がどのような状態になるのか)
① 勤労者 ② 市民	①② 良好な就労環境が推進される
③ 事業内容(期間限定複数年度事業は全体像を記述)	
事業期間 <input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (H16 年度 ~) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度 ~ 年度)	企業で働く勤労者の職業相談等各種相談や職業指導をはじめ、教養、文化、研修、スポーツ等の活動の場を提供することにより福祉の充実と勤労意欲の向上を図り、もって雇用の促進と職業の安定に資するため設置した施設。 多目的ルーム、音楽練習室、教養文化室、会議研修室、トレーニング室の施設管理運営 指定管理者：雲南都市開発株式会社 期間：令和6年4月1日～令和9年3月31日(3年間)
④ 主な活動 R6年度実績(R6年度に行った主な活動)	⑤ これまでの改革・改善経緯 (この事務事業に関してこれまでどのような改革改善をしているか?)
① 指定管理者との基本協定及び年度協定締結 ② 指定管理料支払い ③ 各月利用状況報告受理 ④ モニタリング実施 ⑤ 備品購入(自動血圧計等) ⑥ 備品修繕(ランニングマシン) ⑦ 施設改修工事(火災報知設備更新)	隣接する木次健康温泉センターとの通路の整備を実施。 両施設の指定管理をセット(同一協定)で行うことにより相乗効果が認められる。

(2) 事務事業の成果指標

成果指標	単位	R4年度(実績)	R5年度(実績)	R6年度(実績)	R7年度(計画)
ア 利用者数	人	22,382	25,463	27,860	28,500
イ 施設利用料(減免後)	千円	3,140	3,533	3,898	4,000
ウ					
エ					

(3) 事務事業のコスト

① 事業費の内訳 (R6年度決算)	② コストの推移	単位	R4年度(決算)	R5年度(決算)	R6年度(決算)	R7年度(計画)
【指定管理料】9,125千円 【修繕費】280千円 【備品購入費】343千円 【工事請負費】1,703千円	財源内訳	千円				
	国庫支出金	千円				
	県支出金	千円				
	地方債	千円				
	その他	千円				
	一般財源	千円	8,608	9,103	11,451	9,125
	事業費計	千円	8,608	9,103	11,451	9,125

2 事後評価【SEE】

① 事業実績における成果	指定管理者により適切な施設の管理運営が行われた。自主事業を積極的に実施されており、昨年度と比較し利用者数は増加した。トレーニング室の利用はやや増加傾向であるが、コロナ禍以降飲食を伴う多目的ルームの利用は横ばいの状況。
② 事業実施するうえでの課題	集客のメインとなるトレーニング室におけるトレーニング機器の充実は不可欠。また、様々な利用者の年代に適した自主事業実施が利用者数増につながる。
③ 課題解決に向けた改革改善等	利用者のニーズ把握や他の同類施設との連携(情報共有)が必要。

事務事業名		雲南市農業担い手フォローアップ事業	所属部	農林振興部	所属課	農業畜産課
総合計画体系	施策名	〈10〉挑戦し活力を産みだすまち(農林業・商工業／経済)	所属G	担い手支援G	課長名	熱田賢二
	基本方針	方針外	担当者名	錦織健人	電話番号	0854-40-1055
	重点テーマ	重点テーマ外			(内線)	2414
			予算科目	会計 013001 項 目 052587	大 事 業 名 中 事 業 名	農業振興総務管理事業 農業担い手フォローアップ事業補助金

1 現状把握【DO】

(1) 事務事業の概要

① 対象(誰、何を対象にしているのか) ・集落営農組織 ・認定農業者 ・認定新規就農者	② 意図(対象がどのような状態になるのか) 経営改善等に必要な機械・施設等の整備に要する費用の一部を支援することにより、農業経営の安定化と地域農業の継続的な発展を目指す。
③ 事業内容(期間限定複数年度事業は全体像を記述)	
事業期間 <input type="checkbox"/> 単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返 (年度 ~) <input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (R5 年度 ~ R7 年度)	集落営農組織等が行う機械等の整備に係る経費に対して助成する。 補助率: 事業費の1/2(上限30万円) 加算: 以下の要件のいずれかを満たす事業は上限額に20万円加算する。 ①スマート加算、②法人化加算、③有機農業加算、④高額事業加算
④ 主な活動 R6年度実績(R6年度に行った主な活動) 令和6年度は45件の申請があった。引き続き機械導入・更新の補助を行い、持続性の高い農業を推進する。	⑤ これまでの改革・改善経緯 (この事務事業に関してこれまでどのような改革改善をしているか?) 令和5年度から加算のメニューを増設した。効率化や規模拡大、新たな取り組みを行うための機械導入への支援を拡充することにより、持続性の高い農業への移行を促す。

(2) 事務事業の成果指標

成果指標	単位	R4年度(実績)	R5年度(実績)	R6年度(実績)	R7年度(計画)
ア 農業所得総額	億円	▲6.8	▲6.8	▲6.9	▲6.9
イ JALまね雲南地区本部農畜産物販売額(雲南市分)	億円	16	16	16	16
ウ					
エ					

(3) 事務事業のコスト

① 事業費の内訳 (R6年度決算)	② コストの推移	単位	R4年度(決算)	R5年度(決算)	R6年度(決算)	R7年度(計画)
■ R6年度実績 ・補助金交付申請数: 45名 ・補助金交付額: 10,610千円 (補助対象事業費 143,809千円)	財源内訳	国庫支出金	千円			
		県支出金	千円			
		地方債	千円			
		その他	千円		12,728	10,610
		一般財源	千円	8,584		
事業費計		千円	8,584	12,728	10,610	6,900

2 事後評価【SEE】

① 事業実績における成果	担い手等への支援を通じて地域農業の維持発展に繋がった。
② 事業実施するうえでの課題	省力化や効率化、新たな取り組みに対して必要な機械整備等を支援することにより、担い手の経営規模の維持向上及び所得向上をめざす事業であり、積極的に支援する必要がある。
③ 課題解決に向けた改革改善等	・需要の高い事業であるため、継続して運用ができるよう努める。

事務事業名		水田園芸拠点づくり事業費補助金	所属部	農林振興部	所属課	農業畜産課
総合計画体系	施策名	<10>挑戦し活力を産みだすまち(農林業・商工業／経済)	所属G	農業G	課長名	熱田賢二
	基本方針	<030>地域の活力を高める企業の誘致や産業を支える人材の確保に取り組みます。	担当者名	野々村一彦	電話番号	0854-40-1055 (内線) 2416
	重点テーマ	<0028>市内経済循環の推進	予算科目	会計 013002 科目 052586	大事業名	農業振興事業 中事業名 水田園芸拠点づくり事業費補助金

1 現状把握【DO】

(1) 事務事業の概要

① 対象(誰、何を対象にしているのか)	② 意図(対象がどのような状態になるのか)
水田園芸に取り組む生産農家	水田園芸に取り組む農家の負担軽減と生産性の向上
③ 事業内容(期間限定複数年度事業は全体像を記述)	
事業期間 <input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (R6 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)	県の水田園芸拠点づくり事業を活用し、水田園芸に必要な施設等を整備する生産農家へ事業費の一部を支援(補助率はメニューにより異なる) 代表的なメニュー 取組の加速化支援2/3補助(県1/3、市1/3)、ハウス等整備支援2/3補助(県1/3、市1/3)
④ 主な活動 R6年度実績(R6年度に行った主な活動)	⑤ これまでの改革・改善経緯 (この事務事業に関してこれまでどのような改革改善をしているか?)
アスパラガス用ハウス6棟整備24a アスパラガス用機械室兼調整室4.2m×10m アスパラガス用井戸ボーリング・ポンプ設備1基	国・県事業の活用

(2) 事務事業の成果指標

成果指標	単位	R4年度(実績)	R5年度(実績)	R6年度(実績)	R7年度(計画)
ア 取組の加速化支援	件			1	1
イ ハウス等整備支援	件			1	1
ウ					
エ					

(3) 事務事業のコスト

① 事業費の内訳 (R6年度決算)	② コストの推移	単位	R4年度(決算)	R5年度(決算)	R6年度(決算)	R7年度(計画)
補助金16,524千円	国庫支出金	千円				
	県支出金	千円			8,262	14,145
	地方債	千円				
	その他	千円				
	一般財源	千円			8,262	14,145
事業費計		千円	0	0	16,524	28,290

2 事後評価【SEE】

① 事業実績における成果	水田園芸に取り組む認定農業者等への支援を行い、初期投資の負担軽減を図った。
② 事業実施するうえでの課題	国・県事業費の確保 生産農家の掘り起こし
③ 課題解決に向けた改革改善等	国や県の施策の方向性を注視しつつ、県農業部やJA、先輩農家との連携による事業費確保と生産農家の掘り起こしを図る。

総合計画体系	事務事業名	雲南中央地区中山間地域農業農村総合整備事業	所属部	建設部	所属課	農地整備課
	施策名	〈10〉挑戦し活力を産みだすまち(農林業・商工業／経済)	所属G	農地整備G	課長名	保科 浩二
	基本方針	方針外	担当者名	速水 涼介	電話番号	0854-40-1068 (内線) 2402
	重点テーマ	重点テーマ外	予算科目	013002 055001	大事業名 中事業名	中山間地域農業農村総合整備事業 雲南中央地区中山間地域農業農村総合整備事業負担金

1 現状把握【DO】

(1) 事務事業の概要

① 対象(誰、何を対象にしているのか)	② 意図(対象がどのような状態になるのか)
事業区域内の受益者	営農の効率化、水利の安定確保及び流通の効率化等が図られるほか、維持管理の労力軽減や地域の安全が確保できる。
③ 事業内容(期間限定複数年度事業は全体像を記述)	
事業期間 <input type="checkbox"/> 単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返 (年度 ~) <input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (H27 年度 ~ R9 年度)	■ 事業概要 事業区域: 大東町、加茂町、木次町、三刀屋町地内 全体52工区(うち取り下げ7工区) 事業期間: R2~R9年度 対象工種: 用排水路、ほ場整備、農道、鳥獣侵入防止柵、防火水槽 ■ 市負担率: 用排水・ほ場・防止柵…10%、農道…15%、防火水槽…20%
④ 主な活動 R6年度実績(R6年度に行った主な活動)	⑤ これまでの改革・改善経緯 (この事務事業に関してこれまでどのような改革改善をしているか?)
■ 県及び関係機関、受益者との協議・調整 ■ 負担金の支出 ■ 地元負担金(5%)の徴収(鳥獣侵入防止柵、防火水槽)	特になし。

(2) 事務事業の成果指標

成果指標	単位	R4年度(実績)	R5年度(実績)	R6年度(実績)	R7年度(計画)
ア 事業実施済地区数(累計)	地区	1	5	19	38
イ 事業進捗率	%	1.9	9.6	42.2	84.4
ウ					
エ					

(3) 事務事業のコスト

① 事業費の内訳 (R6年度決算)	② コストの推移	単位	R4年度(決算)	R5年度(決算)	R6年度(決算)	R7年度(計画)
■ 負担金額: 34,536千円	国庫支出金	千円				
ほ場、用排水路 20,570千円	県支出金	千円				
農道 7,800千円	地方債	千円	19,400	28,400	33,200	36,500
鳥獣侵入防止 945千円	その他	千円		450	1,336	5,150
防火水槽 5,221千円	一般財源	千円		125		50
■ 充当起債 過疎債、緊急防災(防火水槽)	事業費計	千円	19,400	28,975	34,536	41,700

2 事後評価【SEE】

① 事業実績における成果	整備の完了した工区は水利の安定確保及び維持管理の労力軽減が図られた。
② 事業実施するうえでの課題	県営事業につき島根県の事業計画に沿った地元調整を行うが、事業を実施するうえでは地元からの要望も多く、県の事業費や地元負担を考慮した調整が必要となる。
③ 課題解決に向けた改革改善等	県及び受益者と連携し、引き続き円滑な事業推進に努める。

事務事業名 農地有効利用支援整備事業		所属部 建設部	所属課 農地整備課
総合計画体系	施策名 <10>挑戦し活力を産みだすまち(農林業・商工業/経済)	所属G 農地整備G	課長名 保科 浩二
	基本方針 方針外	担当者名 速水 涼介	電話番号 0854-40-1068 (内線) 2402
	重点テーマ 重点テーマ外	予算科目 013002 055507	大事業名 土地改良事業 中事業名 農地有効利用支援整備事業

1 現状把握【DO】

(1) 事務事業の概要

① 対象(誰、何を対象にしているのか)	② 意図(対象がどのような状態になるのか)
受益者	営農の効率化、水利の安定確保及び流通の効率化等が図られるほか、維持管理の労力軽減や地域の安全が確保できる。
③ 事業内容(期間限定複数年度事業は全体像を記述)	
事業期間 <input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (H21 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)	■目的 : 用水の確保、排水不良の解消、農道の整備等の簡易な基盤整備を行う。 ■実施主体: 市 ■事業要件: ①受益面積: 5.0ha未満 ②事業費: 上限及び下限額無し ■負担率 : 県50%、市30%、地元20%
④ 主な活動	⑤ これまでの改革・改善経緯
R6年度実績(R6年度に行った主な活動)	(この事務事業に関してこれまでどのような改革改善をしているか?)
■工事発注: 用排水路工 1地区(大東町石井谷地区) ■委託発注: 農道保全・調査 1地区 (大東町大仁(刈畑)地区) ■地元負担金の徴収 1地区(大東町石井谷地区)	平成29年度から地元負担率を軽減(25%→20%)

(2) 事務事業の成果指標

成果指標	単位	R4年度(実績)	R5年度(実績)	R6年度(実績)	R7年度(計画)
ア 実施済地区数	地区	1	0	2	2
イ					
ウ					
エ					

(3) 事務事業のコスト

① 事業費の内訳 (R6年度決算)	② コストの推移	単位	R4年度(決算)	R5年度(決算)	R6年度(決算)	R7年度(計画)
■事業費: 13,590千円 [内訳] 委託費: 8,580千円 工事費: 5,010千円	財源内訳	千円				
	国庫支出金	千円				
	県支出金	千円	1,000	0	6,750	3,350
	地方債	千円				
	その他	千円	409	0	1,002	1,340
	一般財源	千円	641	0	5,838	2,010
	事業費計	千円	2,050	0	13,590	6,700

2 事後評価【SEE】

① 事業実績における成果	営農の支障となっている箇所の改善が図られ、作業効率の向上につながり、耕作放棄地の拡大防止に寄与している。
② 事業実施するうえでの課題	本事業は県単事業であるため、予算の割当が少ないことから、事業要望者からは早期の事業実施が求められている。
③ 課題解決に向けた改革改善等	農家の要望も多く、継続的に事業を実施していく必要があるため、他事業との連携と公平性を見直しながら事業実施に努める。

事務事業名 大吉田地区中心経営体農地集積促進事業		所属部 建設部	所属課 農地整備課
総合計画体系	施策名 <10>挑戦し活力を産みだすまち(農林業・商工業／経済)	所属G 農地整備G	課長名 保科 浩二
	基本方針 方針外	担当者名 速水 涼介	電話番号 0854-40-1068 (内線) 2402
	重点テーマ 重点テーマ外	予算科目 013002 055509	大事業名 土地改良事業 中事業名 大吉田地区中心経営体農地集積促進事業

1 現状把握【DO】

(1) 事務事業の概要

① 対象(誰、何を対象にしているのか)	② 意図(対象がどのような状態になるのか)
大吉田地区における担い手(中心経営体)	事業に伴う地元負担金の軽減を図ることにより、担い手への農地集積を促し、より安定的及び継続的な営農活動を促進する。
③ 事業内容(期間限定複数年度事業は全体像を記述)	
事業期間 <input type="checkbox"/> 単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返 (年度 ~) <input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (R5 年度 ~ R6 年度)	■ 事業概要: 県営ほ場整備事業に伴う地元負担金に係る償還金に対し補助金を交付する。 ■ 事業主体: 市 ■ 負担率 : 国:55% 県:45%
④ 主な活動	⑤ これまでの改革・改善経緯
R6年度実績(R6年度に行った主な活動)	(この事務事業に関してこれまでどのような改革改善をしているか?)
■ 補助金の交付: 1団体 交付対象: 雲南市土地改良区 交付対象事業: H27年度~R4年度 大吉田地区農地整備事業(経営体育成型) ※R6年度完了	特になし。

(2) 事務事業の成果指標

成果指標	単位	R4年度(実績)	R5年度(実績)	R6年度(実績)	R7年度(計画)
ア 担い手への農地集積率(地区内)	%	97.9	97.9	97.9	
イ 農地集積面積	ha	705.95	736.27	738.00	
ウ					
エ					

(3) 事務事業のコスト

① 事業費の内訳 (R6年度決算)	② コストの推移	単位	R4年度(決算)	R5年度(決算)	R6年度(決算)	R7年度(計画)
■ 補助金 35,296千円	財源内訳	国庫支出金	千円			
	県支出金	千円			35,296	
	地方債	千円				
	その他	千円				
	一般財源	千円				
事業費計		千円	0	0	35,296	0

2 事後評価【SEE】

① 事業実績における成果	対象事業により整備した地区において、担い手への農地集積が促進され、より安定的かつ継続的な農業構造が確立された。
② 事業実施するうえでの課題	事業要件が対象地域における農地集積率によるところであるため、事業の進捗に合わせて計画的に農地集積を進める必要がある。
③ 課題解決に向けた改革改善等	他地区で本事業を行う場合においても、定期的に地元及び関係部署と調整し、農地集積率の向上を促す。

総合計画体系	事務事業名	県営ほ場整備事業	所属部	建設部	所属課	農地整備課												
	施策名	〈10〉挑戦し活力を産みだすまち(農林業・商工業／経済)	所属G	農地整備G	課長名	保科 浩二												
	基本方針	方針外	担当者名	速水 涼介	電話番号	0854-40-1068 (内線) 2402												
	重点テーマ	重点テーマ外	予算科目	<table border="1"> <tr> <td>会計</td> <td>0</td> <td>1</td> <td>3</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>場</td> <td>0</td> <td>5</td> <td>5</td> <td>5</td> <td>3</td> <td>7</td> </tr> </table>	会計	0	1	3	0	0	2	場	0	5	5	5	3	7
会計	0	1	3	0	0	2												
場	0	5	5	5	3	7												

1 現状把握【DO】

(1) 事務事業の概要

① 対象(誰、何を対象にしているのか)	② 意図(対象がどのような状態になるのか)
ほ場整備事業の受益者	営農の効率化が図られるとともに、担い手への農地集積率が向上する。
③ 事業内容(期間限定複数年度事業は全体像を記述)	
事業期間 <input type="checkbox"/> 単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返 (年度 ~) <input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (H26 年度 ~ R13 年度)	■ 地区名、受益面積、事業期間 ・三代地区(加茂町三代、神原地内)、29.2ha、H26年度～R7年度 ・八所地区(大東町須賀、薦澤地内)、13.2ha、R元年度～R10年度 ・菅谷地区(吉田町菅谷地内)、24.5ha、H28年度～R8年度 ・里坊地区(三刀屋町里坊地内)、14.1ha、R3年度～R13年度
④ 主な活動 R6年度実績(R6年度に行った主な活動)	⑤ これまでの改革・改善経緯 (この事務事業に関してこれまでどのような改革改善をしているか?)
■ 県及び関係機関、受益者との協議・調整 ■ 負担金の支出	特になし。

(2) 事務事業の成果指標

成果指標	単位	R4年度(実績)	R5年度(実績)	R6年度(実績)	R7年度(計画)
ア 市内ほ場整備率	%	73.9	74.6	75.3(見込)	76.0(見込)
イ 農地集積面積	ha	705.95	736.27	738.00	750.00(見込)
ウ					
エ					

(3) 事務事業のコスト

① 事業費の内訳 (R6年度決算)	財源内訳	② コストの推移	単位	R4年度(決算)	R5年度(決算)	R6年度(決算)	R7年度(計画)
		■ 負担金額: 36,750千円 [事業費の10%] 三代地区: 4,250千円 八所地区: 15,000千円 菅谷地区: 8,000千円 里坊地区: 9,500千円 ■ 充当起債 過疎債	国庫支出金 県支出金 地方債 その他 一般財源	千円			
		事業費計	千円	28,050	25,295	36,750	40,150

2 事後評価【SEE】

① 事業実績における成果	整備が完了した田区においては、営農効率が向上している。
② 事業実施するうえでの課題	県営事業につき島根県の事業計画に沿った地元調整を行うが、事業を実施するうえでは地元からの要望も多く、県の事業費や地元負担を考慮した調整が必要となる。
③ 課題解決に向けた改革改善等	県及び受益者と連携し、引き続き円滑な事業推進に努める。

総合計画体系	事務事業名	県営ため池整備事業	所属部	建設部	所属課	農地整備課
	施策名	〈10〉挑戦し活力を産みだすまち(農林業・商工業／経済)	所属G	農業用施設整備G	課長名	保科浩二
	基本方針	方針外	担当者名	菅澤直樹	電話番号	0854-40-1068 (内線) 2402
	重点テーマ	重点テーマ外	予算科目	013002 055538	大事業名 中事業名	土地改良事業 県営ため池整備事業負担金

1 現状把握【DO】

(1) 事務事業の概要

① 対象(誰、何を対象にしているのか)	② 意図(対象がどのような状態になるのか)
受益者	ため池を改修することにより、下流域の人家や公共施設などへの洪水被害を防止するとともに、農業水利としての効率的利用と維持管理労力の軽減が図られる。
③ 事業内容(期間限定複数年度事業は全体像を記述)	
事業期間 <input type="checkbox"/> 単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返 (年度～) <input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (R2 年度～ R9 年度)	■内 容:地震や豪雨等による決壊の防止を目的とし、ため池の改修を行う。 ■事業箇所:入道谷地区(大東町)、沢田・奥沢田地区(吉田町)
④ 主な活動 R6年度実績(R6年度に行った主な活動) ■県及び関係機関、受益者等との協議・調整 ■事業負担金の会計事務処理	⑤ これまでの改革・改善経緯 (この事務事業に関してこれまでどのような改革改善をしているか?) 特になし。

(2) 事務事業の成果指標

成果指標	単位	R4年度(実績)	R5年度(実績)	R6年度(実績)	R7年度(計画)
ア 交通・防災などの面において、安心して住みやすい地域であると感じる市民の割合	%			56.8	56.8
イ					
ウ					
エ					

(3) 事務事業のコスト

① 事業費の内訳 (R6年度決算)	② コストの推移	単位	R4年度(決算)	R5年度(決算)	R6年度(決算)	R7年度(計画)
■負担金額15,950千円[事業費の11%] 入道谷地区 :3,850千円 沢田・奥沢田地区:12,100千円 ■充当起債 合併特例債	国庫支出金	千円				
	県支出金	千円				
	地方債	千円			15,100	8,400
	その他	千円				
	一般財源	千円			850	950
事業費計	千円		0	0	15,950	9,350

2 事後評価【SEE】

① 事業実績における成果	ため池整備事業中であるため、具体的な成果は出ていない。
② 事業実施するうえでの課題	県営事業であるため、島根県の事業計画に沿った地元調整が必要である。
③ 課題解決に向けた改革改善等	島根県及び受益者と連携し、引き続き円滑な事業推進に努める。

総合計画体系	事務事業名	県営農道整備事業	所属部	建設部	所属課	農地整備課
	施策名	〈10〉挑戦し活力を産みだすまち(農林業・商工業／経済)	所属G	農業用施設整備G	課長名	保科浩二
	基本方針	方針外	担当者名	菅澤直樹	電話番号	0854-40-1068 (内線) 2402
	重点テーマ	重点テーマ外	予算科目	会計 013006 科目 056538	大事業名	県営農道整備事業 中事業名 県営農道整備事業負担金

1 現状把握【DO】

(1) 事務事業の概要

① 対象(誰、何を対象にしているのか)	② 意図(対象がどのような状態になるのか)
農業者及び農道利用者	農道の改修及び保全を行うことにより、農業機械の運行や農産物の運搬などの効率化が図られ、安全安心な通行ができる。
③ 事業内容(期間限定複数年度事業は全体像を記述)	
事業期間 <input type="checkbox"/> 単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返 (年度 ~) <input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (H26 年度 ~ R16 年度)	■内 容: 農村環境の改善に資する農道網の整備、機能保全や機能強化のための保全対策を目的とし、農道の改良又は保全対策に対する事業負担金。 ■事業箇所: 【改良】佐世地区、掛合川上地区、春殖越戸地区 【保全】池月・平成地区、大仁地区
④ 主な活動	⑤ これまでの改革・改善経緯
R6年度実績(R6年度に行った主な活動)	(この事務事業に関してこれまでどのような改革改善をしているか?)
■県及び関係機関、受益者等との協議・調整 ■事業負担金の会計事務処理	特になし。

(2) 事務事業の成果指標

成果指標	単位	R4年度(実績)	R5年度(実績)	R6年度(実績)	R7年度(計画)
ア 交通・防災などの面において、安心して住みやすい地域であると感じる市民の割合	%			56.8	56.8
イ 生活道路が安全で便利だと感じている市民の割合	%	66.8	63.7	63.9	63.9
ウ					
エ					

(3) 事務事業のコスト

① 事業費の内訳 (R6年度決算)	財源内訳	② コストの推移	単位	R4年度(決算)	R5年度(決算)	R6年度(決算)	R7年度(計画)
		■負担金額: 25,845千円[負担率: 以下のとおり] 佐世地区(10%): 11,850千円 掛合川上地区(10%): 9,585千円 春殖越戸地区(50%): 435千円 池月平成地区(25%): 1,375千円 大仁地区(13%): 2,600千円 ■充当起債 過疎債、合併特例債	千円				
		国庫支出金	千円				
		県支出金	千円				
		地方債	千円			25,000	35,300
		その他	千円				
		一般財源	千円			845	1,100
		事業費計	千円	0	0	25,845	36,400

2 事後評価【SEE】

① 事業実績における成果	農道整備事業中であるため、具体的な成果は出ていない。
② 事業実施するうえでの課題	県営事業であるため、島根県の事業計画に沿った地元調整が必要である。
③ 課題解決に向けた改革改善等	島根県及び受益者と連携し、引き続き円滑な事業推進に努める。

事務事業名 中山間地域等直接支払交付金事業		所属部 農林振興部	所属課 農業総務課
総合計画体系	施策名 <10>挑戦し活力を産みだすまち(農林業・商工業/経済)	所属G 総務地域支援G	課長名 内田 和巳
	基本方針 <028>農林業をはじめとする地場産業の振興と域内消費の拡大を図り、市内での経済循環を高めます。	担当者名 村尾 憲一	電話番号 40-1051 (内線) 2415
	重点テーマ <0027>市内事業者の経営基盤強化に向けた支援(人材確保・DX推進等)	予算科目 013001 058566	大事業名 中山間地域等直接支払制度推進事業 中事業名 中山間地域等直接支払制度交付金

1 現状把握【DO】

(1) 事務事業の概要

① 対象(誰、何を対象にしているのか) ・傾斜のある農地 ・対象集落	② 意図(対象がどのような状態になるのか) ・対象集落が協定を締結して集落内農地を5年間以上維持する。
--	--

③ 事業内容(期間限定複数年度事業は全体像を記述)	
事業期間 <input type="checkbox"/> 単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返 (年度 ~) <input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (7 年度 ~ 11 年度)	耕作放棄地の増加等により農地の多面的機能の低下が特に懸念されている中山間地域等において、生産条件が不利な農地に対して、多面的機能を維持する観点から、協定を締結した集落等に交付金を交付する事業。 ■対象地域: 過疎法など9法対象地域 ■対象農用地: 農用地区域で制度条件を満たす傾斜地 ■対象者: 集落協定に基づき5年間継続して農業生産活動を行う農業者等 ■実施内容: 協定農地で農地の管理、多面的機能の維持増進等の活動を実施する。

④ 主な活動 R6年度実績(R6年度に行った主な活動) ・取組の推進及び確認 ・交付金の支払い事務 ・対象農地の傾斜測量(協定農地の追加) ・対象農地の現地確認(被災農地の確認を含む)	⑤ これまでの改革・改善経緯 (この事務事業に関してこれまでのような改革改善をしているか?) 集落に呼びかけ協定集落の維持や交付対象農用地の維持に努めている。
---	---

(2) 事務事業の成果指標

成果指標	単位	R4年度(実績)	R5年度(実績)	R6年度(実績)	R7年度(計画)
ア 協定面積	ha	1,615	1,613	1,614	1,600
イ 協定集落の農地面積に対するカバー率	%	43	43	43	43
ウ 集落協定数	数	157	157	150	130
エ					

(3) 事務事業のコスト

① 事業費の内訳(R6年度決算)	② コストの推移	単位	R4年度(決算)	R5年度(決算)	R6年度(決算)	R7年度(計画)
■ 交付金額 289,080千円(国1/2・県1/4・市1/4) 内) 基本 252,873千円 加算 36,207千円 ■ 集落協定数 150集落協定、2個別協定	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0
		県支出金	千円	216,930	212,810	216,810
		地方債	千円	0	0	0
		その他	千円	0	0	0
		一般財源	千円	72,286	70,937	72,270
	事業費計	千円	289,216	283,747	289,080	298,623

2 事後評価【SEE】

① 事業実績における成果	農地の荒廃防止や地域環境の保全につながるとともに、地域ぐるみで農業を考える契機になった。
② 事業実施するうえでの課題	人口減少や高齢化により集落機能が低下している。集落協定の広域化や地域自主組織との連携を通じて、集落の機能強化並びに持続可能な体制構築が求められる。
③ 課題解決に向けた改革改善等	第6期は令和7年度～令和11年度までの5年間を対象に、これまでの事業内容を継続しながら集落のネットワーク化又はスマート農業等加算措置が設けられるなど、制度の見直しが行われた。集落内での活動を検討し実践することで、地域環境保全となるため、事業の継続が必要である。

事務事業名		多面的機能支払交付金事業	所属部	農林振興部	所属課	農業総務課
総合計画体系	施策名	〈10〉挑戦し活力を産みだすまち(農林業・商工業／経済)	所属G	総務地域支援G	課長名	内田 和巳
	基本方針	〈029〉豊かな環境や資源をいかした付加価値の高い農産品・商品や事業を生み出し、国内外へのマーケットの拡大を図ります。	担当者名	舟木 洋介	電話番号	40-1051 (内線) 2418
	重点テーマ	〈0027〉市内事業者の経営基盤強化に向けた支援(人材確保・DX推進等)	予算科目	会計 013003 項 目 058560	大事業名	多面的機能支払制度推進事業
					中事業名	多面的機能支払制度交付金

1 現状把握【DO】

(1) 事務事業の概要

① 対象(誰、何を対象にしているのか)	② 意図(対象がどのような状態になるのか)
①協定を締結した活動組織(農業者、自治会等) ②農業振興地域の農用地(田・畑)及び農業用施設	①主体的に保全活動等に取り組む。 ②将来にわたって保全等が行われる。
③ 事業内容(期間限定複数年度事業は全体像を記述)	
事業期間 <input type="checkbox"/> 単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返(年度～) <input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (H19 年度～ R9 年度)	農地、農道、水路、ため池等の農業基盤を保全するため、地域ぐるみの共同活動や農業用施設等の長寿命化に向けた向上活動に取り組む。また、その活動の推進と実施状況の確認等を行う。 (事業費負担割合: 国1/2、県・市1/4)
④ 主な活動 R6年度実績(R6年度に行った主な活動)	⑤ これまでの改革・改善経緯 (この事務事業に関してこれまでどのような改革改善をしているか?)
・交付申請 ・交付金の支出 ・認定及び認定変更 ・実施状況の確認 ・組織に対する支援業務	平成23年度から農業用施設等の長寿命化(補修・更新)に対する向上活動交付金が創設された。また、平成24年度から2期目の共同活動交付金事業が継続されたが、平成26年度から多面的機能支払制度交付金事業(H26～30)に制度が変更された。切り替え年度は組織毎に違う。

(2) 事務事業の成果指標

成果指標	単位	R4年度 (実績)	R5年度 (実績)	R6年度 (実績)	R7年度 (計画)
ア 協定面積	ha	1,739	1,734	1,722	1,750
イ 協定集落の農地面積に対するカバー率	%	46	47	47	47
ウ					
エ					

(3) 事務事業のコスト

① 事業費の内訳 (R6年度決算)	② コストの推移	単位	R4年度(決算)	R5年度(決算)	R6年度(決算)	R7年度(計画)
交付金133,913千円…① (農地維持50,115千円、向上(共同)29,494千円、長寿命化54,304千円) [単価: 田4,400円/10a、畑2,800円/10a] 返還交付金266千円…② (国133千円・県66千円) 計134,179千円(①+②)	国庫支出金 県支出金 地方債 その他 一般財源	千円	0	0	0	0
	事業費計	千円	135,801	131,826	133,913	145,859

2 事後評価【SEE】

① 事業実績における成果	地域住民が主体的に農地等の保管理や老朽化施設等の補修・更新に取り組むために、非農家を巻き込んだ農村環境を守る活動の枠組みができた。
② 事業実施するうえでの課題	中山間地域等の課題に対し、本事業のみで対応することは困難である。農業・農村の多面的機能を維持するためには、継続的な事業への取り組みが必要となる。
③ 課題解決に向けた改革改善等	対象農用地を拡大することにより成果が向上する。このため、事業趣旨等を理解してもらうための説明が重要である。また、高齢化・後継者不足により取組が困難な地域もあるため、継続的な行政の支援が必要である。

事務事業名		林業施設等解体撤去事業	所属部	農林振興部	所属課	林業振興課
総合計画体系	施策名	<10>挑戦し活力を産みだすまち(農林業・商工業／経済)	所属G	林業・鳥獣対策G	課長名	岡田 剛志
	基本方針	方針外	担当者名	舟木靖博	電話番号	0854-40-1056 (内線) 2413
	重点テーマ	重点テーマ外	予算科目	013001 1010	大事業名	林業施設管理事業 中事業名 林業施設等解体撤去事業 (林業施設管理事業)

1 現状把握【DO】

(1) 事務事業の概要

① 対象(誰、何を対象にしているのか)	② 意図(対象がどのような状態になるのか)
農林業者	山村地域の農林産物の付加価値の向上を図る。
③ 事業内容(期間限定複数年度事業は全体像を記述)	
事業期間 <input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (H16 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)	雲南市掛合農林産物加工場(事業費:108,369千円) 所在地:雲南市掛合町掛合2133-1外(借地面積:1,229.77㎡) 設置年度:昭和56年度 建築面積:821.20㎡(加工場、貯蔵庫、事務室等) 指定管理者:飯石森林組合(指定管理料:0円) 指定管理期間:令和3年度(1年間)
④ 主な活動 R6年度実績(R6年度に行った主な活動)	⑤ これまでの改革・改善経緯 (この事務事業に関してこれまでどのような改革改善をしているか?)
・借地料支払業務 ・解体工事(R7へ繰越)	令和3年9月に指定管理者である飯石森林組合と施設譲渡・廃止に係る協議を行い、令和3年度末で施設を廃止することに合意した。 施設の一部が借地であるため、地権者との協議も行った。 令和6年度に9月補正予算により解体工事実施(合併特例債)。

(2) 事務事業の成果指標

成果指標	単位	R4年度(実績)	R5年度(実績)	R6年度(実績)	R7年度(計画)
ア 利用者数	人	R3廃止	R3廃止	取り壊し	取り壊し
イ 利用回数	回	R3廃止	R3廃止	取り壊し	取り壊し
ウ					
エ					

(3) 事務事業のコスト

① 事業費の内訳 (R6年度決算)	② コストの推移	単位	R4年度(決算)	R5年度(決算)	R6年度(決算)	R7年度(計画)	
・借地料:192千円 ・解体工事前払金:12,088千円(R7へ繰越18,912千円) ・[地方債]合併特例債	財源内訳	国庫支出金	千円				
		県支出金	千円				
		地方債	千円			11,500	17,900
		その他	千円				
		一般財源	千円	192	192	780	1,204
	事業費計	千円	192	192	12,280	19,104	

2 事後評価【SEE】

① 事業実績における成果	市内で生産された農林産物を当該施設で加工して餅やたけのこの水煮等を生産され、地域農家の所得向上と地域雇用の増加に貢献されてきた。近年は、たけのこの水煮だけ生産されていたが、施設の老朽化によって令和3年度末に廃止した。
② 事業実施するうえでの課題	令和3年度末で施設を廃止し、令和6年度より解体工事に着手。跡地利用は、検討途中であり今後の課題となる。用地の一部は個人からの借地であり、掛合集出荷センターとの一体利用となるため契約手続きの変更が必要となる。
③ 課題解決に向けた改革改善等	・令和3年9月に指定管理者である飯石森林組合と施設譲渡・廃止に係る協議を行い、令和3年度末で施設を廃止することに合意した。また、施設の一部が借地であるため、地権者との協議を行った。 ・合併特例債を利用し役割を終えた遊休施設の解体処理が実施できた。

事務事業名 有害鳥獣捕獲奨励事業		所属部 農林振興部	所属課 林業振興課
総合計画体系	施策名 <10>挑戦し活力を産みだすまち(農林業・商工業/経済)	所属G 林業・鳥獣対策G	課長名 岡田 剛志
	基本方針 <028>農林業をはじめとする地場産業の振興と域内消費の拡大を図り、市内での経済循環を高めます。	担当者名 吾郷 中	電話番号 0854-40-1056 (内線) 有害鳥獣捕獲奨励事業
	重点テーマ 重点テーマ外	会計 科目 013002 環境 科目 101501	大事業名 林業振興事業 中事業名 有害鳥獣捕獲奨励事業

1 現状把握【DO】

(1) 事務事業の概要

① 対象(誰、何を対象にしているのか)	② 意図(対象がどのような状態になるのか)
雲南市有害鳥獣駆除班、有害鳥獣、農家、農作物	有害鳥獣の捕獲等を行い農作物被害防止に努めることで、農家が安心して農業できる環境を整える。
③ 事業内容(期間限定複数年度事業は全体像を記述)	
事業期間 <input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (H16 年度 ~) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度 ~ 年度)	鳥獣による農作物被害を防止するため鳥獣の駆除等を行う事業。 【主な事業内容】 ①被害状況の確認・駆除の依頼 ②駆除班による有害鳥獣駆除の実施 ③捕獲鳥獣の確認 ④捕獲報償金等の支払い
④ 主な活動 R6年度実績(R6年度に行った主な活動)	⑤ これまでの改革・改善経緯 (この事務事業に関してこれまでどのような改革改善をしているか?)
・有害鳥獣の駆除に係る事務 ・有害鳥獣捕獲報償金及び活動費の支払い 等 ・鳥獣被害防止緊急捕獲等対策事業推進交付金を活用し、鳥獣被害防止対策を強化。	R6年度から雲南地区1市2町においてイノシシ、ニホンジカの報償金を15千円に統一し、通年駆除を実施することで捕獲圧力をあげ、駆除強化を図った。(～R5:イノシシ20千円、ニホンジカ10千円) 平成25年度から国の交付金を活用して、駆除対策を強化している。

(2) 事務事業の成果指標

成果指標	単位	R4年度(実績)	R5年度(実績)	R6年度(実績)	R7年度(計画)
ア 有害鳥獣駆除頭数 (イノシシ・カラスなど)	頭・羽	2,728	2,504	3,253	2,090
イ					
ウ					
エ					

(3) 事務事業のコスト

① 事業費の内訳 (R6年度決算)	② コストの推移	単位	R4年度(決算)	R5年度(決算)	R6年度(決算)	R7年度(計画)	
■鳥獣駆除頭数 3,253頭 (イノシシ2,373頭、サル56匹、シカ98頭ほか) ■有害鳥獣捕獲報償費: 48,764千円 (うち国上乗せ分: 7,147千円) ■有害鳥獣駆除活動費等補助金: 3,363千円 ■鳥獣対策コーディネーター(地域起こし協力隊)の任用: 3,316千円 ■サギ被害対策営巣防止追い払い: 52千円 ■サギ対策LEDレーザー照射装置設置関連: 1,290千円 ■UAV購入: 948千円 ■サル捕獲関連(GPS使用料、搬移転料): 274千円 ■消耗品(追い払い用花火等)414千円、燃料費: 277千円	国庫支出金 県支出金 地方債 その他 一般財源	千円		7,778	7,200	7,147	7,200
	事業費計	千円	54,730	51,042	51,448	34,580	
		千円	62,508	58,258	58,698	41,901	

2 事後評価【SEE】

① 事業実績における成果	有害鳥獣駆除により、有害鳥獣の個体数調整と農作物被害の減少に寄与している。 また、狩猟免許取得への助成や駆除班への活動助成を行うことで、駆除班員の確保や継続的な活動につながっている。
② 事業実施するうえでの課題	・有害鳥獣の駆除だけではなく、生産者が農作物を守るための被害防除策や集落周辺に野生鳥獣を誘引しないよう要因の把握や除去の予防対策の周知や普及に取り組む必要がある。 ・近年、シカやサルの被害・目撃情報が増加しており、駆除・防除等の対策を講じる必要がある。 ・駆除班員の高齢化が進んでおり、青年層の狩猟免許取得を促進する必要がある。
③ 課題解決に向けた改革改善等	・効果的な駆除となるよう駆除班等と情報共有を行いながら駆除の実施を行う。 ・駆除班について、青年層を取り込めるような方策について、検討を行う。 ・住民に対する適切な防除方法や予防方法について、県等と連携して周知・普及を行う。 ・シカ、サルの個体数、分布状況について、県等と連携して調査を行い、個体数調整を図る。

事務事業名		ジビエ活用調査事業		所属部	農林振興部	所属課	林業振興課
総合計画体系	施策名	〈10〉挑戦し活力を産みだすまち(農林業・商工業／経済)		所属G	林業・鳥獣対策G	課長名	岡田剛志
	基本方針	方針外		担当者名	吾郷 中	電話番号	0854-40-1056 (内線) 2412
	重点テーマ	重点テーマ外		予算科目	会計 013002 科目 101515	大事業名	林業振興事業 中事業名 ジビエ活用調査事業

1 現状把握【DO】

(1) 事務事業の概要

① 対象(誰、何を対象にしているのか)	② 意図(対象がどのような状態になるのか)
雲南市有害鳥獣駆除班 有害鳥獣 雲南市内のジビエ処理施設	捕獲した野生獣を地域資源として有効利用することで、捕獲獣の埋設処理等の負担軽減を図り、更なる有害鳥獣対策の推進を図る。

③ 事業内容(期間限定複数年度事業は全体像を記述)

事業期間 <input type="checkbox"/> 単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返 (年度 ~) <input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (R4 年度 ~ R6 年度)	雲南市鳥獣被害対策協議会と連携し、捕獲した有害獣の有効活用を推進する事業。 【主な事業内容】 ① 販路拡大計画の策定、実行(協議会) ② 捕獲個体の流通体制構築(協議会) ③ ジビエ活用に資する人材育成、ジビエハンター
---	---

④ 主な活動	⑤ これまでの改革・改善経緯
R6年度実績(R6年度に行った主な活動) ・人材育成のため、イノシシの止め刺し・解体等の技術講習会の開催、ジビエの流通など先進施設の視察 ・雲南地域にR5.11月に初めて豚熱の感染が確認されR6.3月には、雲南市の全域が感染確認区域となった。イノシシの出荷が制限され、利活用にも大きな影響が生じるようになる。PCR検査を実施し安全が確認できれば集荷できるが市内のジビエ処理施設で施設内の体制の整備が遅れ駆除個体の受け入れが大幅に減少した。	(この事務事業に関してこれまでどのような改革改善をしているか?) 捕獲された個体の有効活用を図るため、H29年度にジビエ処理施設整備に対し補助を行っている。 R4年度には、雲南市鳥獣被害対策協議会において、鳥獣被害総合対策交付金を活用し商品開発、開発に伴う成分検査、解体技術講習会を開催した。解体技術講習会は、R5.6と実施し駆除個体の食肉利用の為の解体講習、捕獲方法などの継続している。

(2) 事務事業の成果指標

成果指標	単位	R4年度(実績)	R5年度(実績)	R6年度(実績)	R7年度(計画)
ア 鳥獣による農作物被害額	千円	13,202	9,951	7,788	9,002
イ イノシシ食肉処理活用	頭	181	192	20	100
ウ					
エ					

(3) 事務事業のコスト

① 事業費の内訳 (R6年度決算)	② コストの推移	単位	R4年度(決算)	R5年度(決算)	R6年度(決算)	R7年度(計画)
ジビエハンター育成講習会費(謝金、バス借上等): 97千円 ジビエコソシアム視察(謝金、旅費): 130千円	財源内訳	千円				
	国庫支出金	千円				
	県支出金	千円				
	地方債	千円				
	その他	千円				
	一般財源	千円	9	323	227	0
	事業費計	千円	9	323	227	0

2 事後評価【SEE】

① 事業実績における成果	捕獲個体の止め刺し・解体は、先輩猟師から教わることがほとんどで、ジビエ活用を図るうえでは衛生的な個体処理が必要となるため、雲南市鳥獣被害対策協議会と連携し講習会を実施した。鳥根県下、ほぼ全域が豚熱の感染確認区域になっているためイノシシのジビエ利用が制限される。自家消費やPCR検査を実施し安全が確認できた場合出荷できる施設(市外)との連携も模索した。調査事業としては一定の整理を行い、「有害鳥獣捕獲奨励事業」内で駆除個体の有効利用を中心に研修、豚熱下でのイノシシ利用、生息域の拡大を続けるニホンジカのジビエ利用を含めて検討、研究を行う。
② 事業実施するうえでの課題	・地域における安定した捕獲から処理施設へ搬入までの体制整備が必要である。 ・ジビエ活用には、捕獲者の止め刺し、放血技術のレベルアップが必要である。 ・国産ジビエ認証が取得可能な食肉加工処理施設の整備の検討が必要である。 ・雲南市内の全域が豚熱感染確認区域となったことにより、捕獲個体をジビエとして流通させるためには、①血液PCR検査で陰性の確認、②ウイルスの拡散防止・交差汚染防止のための消毒等防疫措置が必要となった。
③ 課題解決に向けた改革改善等	・捕獲個体をジビエとして流通させるための体制を処理施設、市、駆除班、鳥根県と連携して整備する。 ・シカ等の他獣種のジビエ利用の検討を図る。 ・ジビエ流通量を拡大するためには、国産ジビエ認証取得施設の整備が必要となることから、引き続き施設整備も含めたジビエ活用方を検討する。

事務事業名		森林整備推進事業費補助金	所属部	農林振興部	所属課	林業振興課
総合計画体系	施策名	<10>挑戦し活力を産みだすまち(農林業・商工業／経済)	所属G	林業・鳥獣対策G	課長名	岡田 剛志
	基本方針	<028>農林業をはじめとする地場産業の振興と域内消費の拡大を図り、市内での経済循環を高めます。	担当者名	舟木 靖博	電話番号	0854-40-1056 (内線) 2413
	重点テーマ	<0028>市内経済循環の推進	予算科目	会計 013003 科目 101511	大事業名	森林整備・木材利用促進等事業 中事業名 森林整備推進事業費補助金

1 現状把握【DO】

(1) 事務事業の概要

① 対象(誰、何を対象にしているのか)	② 意図(対象がどのような状態になるのか)
市民・林業事業者	市内の森林整備面積の拡大

③ 事業内容(期間限定複数年度事業は全体像を記述)

事業期間 <input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (R2 年度 ~) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度 ~ 年度)	◆森林所有者及び森林所有者から委託を受けた林業事業者等が行う造林、保育、作業道整備、木材搬出等に要する経費を支援し、森林整備の促進を図る。 補助メニュー ①新植支援事業、②保育(下刈・除伐)支援事業、③既存作業道の簡易改良支援事業、④原木搬出作業道開設支援事業、⑤木質バイオマス搬出支援事業、⑥保育間伐支援事業、⑦森林再生支援事業、⑧里山整備支援事業、⑨ICT機器等導入支援事業、⑩鳥獣被害地復旧対策支援事業、⑪林業種苗供給能力強化対策支援、⑫リモートセンシング技術活用支援事業
--	---

④ 主な活動

R6年度実績(R6年度に行った主な活動)	⑤ これまでの改革・改善経緯 (この事務事業に関してこれまでどのような改革改善をしているか?)
①新植支援:10.47ha、②保育支援:51.57ha、③作業道簡易改良支援:4432m、④作業道開設支援:7907m、⑤木質バイオマス搬出支援:1910t、⑥保育間伐支援:0.47ha、⑦森林再生支援:1.94ha、⑧里山整備支援:1件、⑨ICT機器等導入支援:1件、⑩鳥獣被害地復旧対策支援:0ha、⑪林業種苗供給能力強化対策支援:2件、⑫リモセン技術活用支援:60ha 計22,045千円	森林環境譲与税を財源に、森林整備への支援として森林整備推進事業費補助金をR2年度に創設し、市内の森林整備の促進による林業の活性化を図った。また、補助金の見直しワーキング会議を開催し、既存補助事業の改善や新規事業について検討した。

(2) 事務事業の成果指標

成果指標	単位	R4年度(実績)	R5年度(実績)	R6年度(実績)	R7年度(計画)
ア 補助整備面積(新植・保育)	ha	82	72	65	98
イ 補助整備量(作業道)	m	7,661	6,127	7,907	9,495
ウ 森林組合等林地残材搬出量	t	1,723	1,989	1,910	2,000
エ					

(3) 事務事業のコスト

① 事業費の内訳 (R6年度決算)	② コストの推移	単位	R4年度(決算)	R5年度(決算)	R6年度(決算)	R7年度(計画)
合計 22,045千円 ①新植支援:2,148千円 ②保育支援:1,819千円 ③作業道簡易改良支援:1,050千円 ④作業道開設支援:7,907千円 ⑤木質バイオマス搬出支援:5,730千円 ⑥保育間伐支援:12千円 ⑦森林再生支援:115千円 ⑧里山整備支援:990千円 ⑨ICT機器等導入支援:299千円 ⑩鳥獣被害地復旧対策支援:0千円 ⑪林業種苗供給能力強化対策支援:475千円 ⑫リモセン技術活用支援:1,500千円	財源内訳 国庫支出金 県支出金 地方債 その他 一般財源	千円				
	事業費計	千円	16,943	22,343	22,045	30,989

2 事後評価【SEE】

① 事業実績における成果	森林環境譲与税を活用した森林整備に対する補助事業により、市内の森林整備に資することができた。また、リモートセンシング技術を活用した施策計画作成支援により、森林経営計画面積が拡大に資した。
② 事業実施するうえでの課題	森林整備に対する支援については、森林所有者、林業事業者から強く要望されており、継続して実施することが求められている。また、より森林整備が進むための新規事業の検討、既存事業の見直し等、補助対象者が活用しやすい補助事業になるよう対応する必要がある。
③ 課題解決に向けた改革改善等	年度中途に補助金内容の見直しワーキング会議を行い、必要な事業の新設や既存補助事業の内容の改善を検討した。市内の森林整備を更に促進するため、改善を要する部分については対応する必要があるため、適宜ワーキング会議等により見直しを図る。

事務事業名 森林整備・木材利用促進等事業		所属部 農林振興部	所属課 林業振興課
総合計画体系	施策名 <10>挑戦し活力を産みだすまち(農林業・商工業/経済)	所属G 林業・鳥獣対策G	課長名 岡田 剛志
	基本方針 <029>豊かな環境や資源をいかした付加価値の高い農産品・商品や事業を生み出し、国内外へのマーケットの拡大を図ります。	担当者名 山本 章平	電話番号 0854-40-1056 (内線) 2412
	重点テーマ <0028>市内経済循環の推進	予算科目 会計 課 大事業 大事業名 森林整備・木材利用促進等事業 環 日 中事業 中事業名 森林整備・木材利用促進等事業	

1 現状把握【DO】

(1) 事務事業の概要

① 対象(誰、何を対象にしているのか)	② 意図(対象がどのような状態になるのか)
雲南市の森林資源	①木材利用の促進。 ②森林管理面積の拡大。
③ 事業内容(期間限定複数年度事業は全体像を記述)	
事業期間 <input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (R元 年度 ~) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度 ~ 年度)	◆新たな森林管理システム 市内の森林経営の効率化及び適切な森林の管理を促進するため、新たな森林管理システムを推進する。 ◆森林GISの活用と木材流通促進業務 リモートセンシング技術による森林資源データの整備及び森林GISシステムの保守・更新。また、木材流通の促進を目的とした木材利用推進会議の開催。 ◆林業振興ビジョンの推進 令和4年度に策定した林業振興ビジョンの目標達成に向けた事業推進。
④ 主な活動 R6年度実績(R6年度に行った主な活動)	⑤ これまでの改革・改善経緯 (この事務事業に関してこれまでのような改革改善をしているか?)
◆新たな森林管理システム ・意向調査の実施 ・森林整備推進委員の雇用 ◆新たな森林管理システム推進業務委託 ・林地台帳システム更新 ◆森林GISの活用と木材流通促進業務 ・森林経営推進地域協議会ワーキングの開催 ・商品開発に対する支援 ・市産材木製備品の整備	林業経営の改善及び森林管理の適正化、林業事業体の経営改善・担い手育成のため、森林資源データの取得とデータ活用のための事業体活用支援を行い、集約化施策計画の策定のためのデータ及び資料作成支援を実施。今後住民座談会などを通じて森林整備と木材生産の拡大につなげる。また、木材及び製材品の販路開拓のための商品開発の支援を行い、林産業振興につなげていく。

(2) 事務事業の成果指標

成果指標	単位	R4年度(実績)	R5年度(実績)	R6年度(実績)	R7年度(計画)
ア 森林組合の木材生産量	m ³	9,123	12,659	7,606	10,000
イ 森林経営計画の対象面積	ha	25,535	25,535	25,535	25,535
ウ					
エ					

(3) 事務事業のコスト

① 事業費の内訳 (R6年度決算)	② コストの推移	単位	R4年度(決算)	R5年度(決算)	R6年度(決算)	R7年度(計画)
(1)森林整備推進(新たな森林管理システム推進等) 21,754千円 (2)林業人材育成(各種研修、業務委託等) 32,382千円	財源内訳	国庫支出金	千円			
		県支出金	千円			
		地方債	千円			
		その他	千円			
		一般財源	千円	40,642	36,180	54,136
	事業費計	千円	40,642	36,180	54,136	53,425

2 事後評価【SEE】

① 事業実績における成果	令和4年度に策定した林業振興ビジョンにおける目標達成のための方策検討を各種ワーキング会議において実施し、川上から川下までの様々な面で課題抽出と解決策を考え、実行につなげている。ビジョンに基づく林業振興方針として、森を活かす、森と木で稼ぐ、人を育てるの3つの分野において、リモートセンシングや森林GISによるゾーニング、施業集約化に向けた施業の計画、木材流通プラットフォーム構築による販売効率化、木材を利用した新商品開発などの取組を事業体と連携して進めている。
② 事業実施するうえでの課題	森林整備に関してはいかに林分を更新するかが課題であり、住民座談会による集約化や木材生産に合わせて主伐や新植を実施する必要がある。木材利用に関しては、製材品の利用拡大が急務だが具体的な対策がないため早急に考えていく必要がある。また、これらを実現するための人材の育成と確保が重要であることから、インターンシップ受入などの人材確保機会の拡大と、よりよい職場環境づくりや業務効率化など仕事の魅力づくりなどに取り組む必要がある。
③ 課題解決に向けた改革改善等	・森林整備を推進するため、森林経営管理制度に基づく意向調査の結果をもとに林業事業体との連携に取り組む必要がある。そのためには、森林資源量の把握と森林のゾーニング、集約化が必須となるため、並行して森林現況調査及び資源解析の取り組みと住民座談会の実施を進める。 ・令和元年度から森林環境譲与税が配分され、当面は新たな森林管理システムの円滑な推進として森林整備に重点を置いた取り組みを行っている。今後の事業展開について、森林環境譲与税の中長期の活用方針を含めた林業振興ビジョンの事業目標達成に向けた事業実施の過程の中でワーキング会議などを継続して行い検討していく。

事務事業名		商工業振興補助金	所属部	産業観光部	所属課	商工振興課
総合計画体系	施策名	<10>挑戦し活力を産みだすまち(農林業・商工業/経済)	所属G	商工振興G	課長名	落部 大
	基本方針	<028>農林業をはじめとする地場産業の振興と域内消費の拡大を図り、市内での経済循環を高めます。	担当者名	土江 和輝	電話番号	0854-40-1052 (内線) 2436
	重点テーマ	<0027>市内事業者の経営基盤強化に向けた支援(人材確保・DX推進等)	予算科目	会計 013502 項 目 051074	大 事 業 名	商工総務管理事業 中 事 業 名 商工業振興補助金

1 現状把握【DO】

(1) 事務事業の概要

① 対象(誰、何を対象にしているのか)	② 意図(対象がどのような状態になるのか)
雲南市商工会	商工会の活動の活性化 市内商工業者を組織力でバックアップし、総合的な経営改善を図り、商工業の発展及び地域振興をめざす。
③ 事業内容(期間限定複数年度事業は全体像を記述)	
事業期間 <input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (H16 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)	雲南市の商工業振興に資するため、雲南市商工会が行う事業に対し補助を行う。
④ 主な活動	⑤ これまでの改革・改善経緯
R6年度実績(R6年度に行った主な活動)	(この事務事業に関してこれまでどのような改革改善をしているか?)
雲南市商工会が実施する次の事業に関する経費の支援。 ①小規模事業者の指導育成 ②商店街振興事業、観光振興事業、部会及び支部活動助成 ③専門家派遣事業 ④開業支援、商店街活性化事業 ⑤小規模事業者活動支援事業 ⑥消費喚起対策事業(プレミアムカタログ、うん?なに屋?)	令和5年度に引き続き消費喚起対策事業として、市内事業者の生産、製造、加工した地場産品またはサービスの消費喚起並びに販路開拓・拡大を目的とした、「プレミアムカタログ」の作成、販売を行った。

(2) 事務事業の成果指標

成果指標	単位	R4年度(実績)	R5年度(実績)	R6年度(実績)	R7年度(計画)
ア 卸・小売業年間販売額 (経済センサス活動調査公表値)	百万円	42,918(H28調査)	38,185(R3調査)	38,185(R3調査)	38,185(R3調査)
イ 地元購買率 (市民アンケート)	%	86.0	87.6	88.9	90.0
ウ 市内総生産額	億円	1,298	未公表	未公表	未公表
エ					

(3) 事務事業のコスト

① 事業費の内訳 (R6年度決算)	② コストの推移	単位	R4年度(決算)	R5年度(決算)	R6年度(決算)	R7年度(計画)
負担金補助及び交付金 46,794千円 ・小規模事業指導費補助22,100千円 ・地域振興支援事業費補助1,072千円 ・専門家派遣事業679千円 ・開業支援、商店街活性化事業481千円 ・小規模事業者支援活動事業3,984千円 ・消費喚起対策事業(カタログ)17,978千円 ・消費喚起対策事業(うん?なに屋?) 500千円	財源内訳	千円				
	国庫支出金	千円				
	県支出金	千円				
	地方債	千円				
	その他	千円	4,000	19,678	41,238	28,787
	一般財源	千円	25,788	25,538	5,556	5,231
	事業費計	千円	29,788	45,216	46,794	34,018

2 事後評価【SEE】

① 事業実績における成果	商工会アクションプランに基づいて、商工会事業が具体的、計画的に進められることで、市内商業事業者の経営支援などに結びついた。また、R6年度は小学生向けお仕事体験イベント「うん?なに屋?」を実施し、より実践的な職業体験をしてもらうことにより、自分の将来の可能性を広げるきっかけづくりができた。
② 事業実施するうえでの課題	商業振興の中心的存在である商工会への補助金であり、市の商業振興を推進していく上で重要な事務事業である。また、コロナ禍以降の市内経済の今後の回復のための消費喚起事業も引き続き行っていかねばならない。
③ 課題解決に向けた改革改善等	準公共的で自主財源確保が困難な団体であるため、補助金が削減されるとそのまま商工会事業の縮小につながり、商業振興の面からは、かなり成果が下がると思われる。 また、商工会の運営に係る経費がギリギリであるため、これ以上の補助金削減は厳しいと思われる。各種計画や消費喚起事業の企画により、商工会事業がより具体的、計画的に進められることで、市内商業事業者の経営環境が改善され、成果を向上させることができる。

事務事業名 地域商業等支援事業費補助金		所属部 産業観光部	所属課 商工振興課
総合計画体系	施策名 <10>挑戦し活力を産みだすまち(農林業・商工業/経済)	所属G 商工振興G	課長名 落部 大
	基本方針 <028>農林業をはじめとする地場産業の振興と域内消費の拡大を図り、市内での経済循環を高めめます。	担当者名 湯原 俊平	電話番号 0854-40-1052 (内線) 2434
	重点テーマ 重点テーマ外	会計 課 大事業 大事業 0 1 3 5 0 2	事業名 商工振興総務管理事業
		予算科目 項 目 中事業 中事業 0 5 1 0 8 3	事業名 地域商業等支援事業費補助金

1 現状把握【DO】

(1) 事務事業の概要

① 対象(誰、何を対象にしているのか)	② 意図(対象がどのような状態になるのか)
市内の商業事業者	実施により売上額増加、集客力向上など経営の改善と地域商業の活性化を図る。また、買物不便地域が増加する状況にあり、無店舗地域の商業機能維持・向上を図る。
③ 事業内容(期間限定複数年度事業は全体像を記述)	
事業期間 <input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (H16 年度 ~) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度 ~ 年度)	平成23年度までの「地域商業再生支援緊急対策事業補助金」が平成24年度より制度改正。平成27年度から制度改正。平成29年度から毎年制度改正。令和5年度より過疎地域の移動販売、買い物不便対策が強化された。(補助率改定) 小売店等開業支援事業、移動販売事業支援事業、商業環境整備事業
④ 主な活動 R6年度実績(R6年度に行った主な活動) 新規開業支援等に対し、9件支援した。 (内移動販売継続1件、家賃継続2件、新規開業6件)	⑤ これまでの改革・改善経緯 (この事務事業に関してこれまでどのような改革改善をしているか?) 事業について積極的にPRを行う。

(2) 事務事業の成果指標

成果指標	単位	R4年度 (実績)	R5年度 (実績)	R6年度 (実績)	R7年度 (計画)
ア 補助事業実施件数	件	7	10	9	9
イ					
ウ					
エ					

(3) 事務事業のコスト

① 事業費の内訳 (R6年度決算)	② コストの推移	単位	R4年度(決算)	R5年度(決算)	R6年度(決算)	R7年度(計画)
小売店等開業支援 (一般枠) 10,155千円(6件) (家賃継続) 477千円(2件) 移動販売支援事業 (継続) 80千円(1件)	国庫支出金	千円				
	県支出金	千円	3,986	4,262	5,354	5,098
	地方債	千円				
	その他	千円				
	一般財源	千円	3,993	4,272	5,358	5,099
事業費計	千円	7,979	8,534	10,712	10,197	

2 事後評価【SEE】

① 事業実績における成果	物価高騰など苦しい経済状況下の中、本事業があることで10件程度の新規開業等につながっており、現在の経済環境の中チャレンジしようとする事業者を後押しでき、経済の活性化に寄与している。
② 事業実施するうえでの課題	島根県と連携して、事業者が必要としている支援ができるよう改善努力を続けていく必要はある。また、必要としている事業者に対し、事業の周知を図る必要がある。
③ 課題解決に向けた改革改善等	島根県と連携して、この事業を必要とする事業者にとって、より使いやすい制度になるよう制度自体の設計を向上させていく必要がある。 県も買い物不便枠、移動販売等、過疎地での買い物不便対策に対して拡充が行われている、市としても随伴し取り組みしていくが必要である。

事務事業名 企業立地促進対策事業		所属部 産業観光部	所属課 商工振興課
総合計画体系	施策名 <10>挑戦し活力を産みだすまち(農林業・商工業/経済)	所属G 商工振興G	課長名 落部 大
	基本方針 <030>地域の活力を高める企業の誘致や産業を支える人材の確保に取り組みます。	担当者名 山本 翔貴	電話番号 0854-40-1052 (内線) 2435
	重点テーマ <0029>多様な企業の誘致やスタートアップ企業の支援	予算科目 013503 051002	大事業名 商工振興事業 中事業名 企業立地促進対策事業

1 現状把握【DO】

(1) 事務事業の概要

① 対象(誰、何を対象にしているのか) 企業立地計画認定企業	② 意図(対象がどのような状態になるのか) 事業及び雇用の拡大を図る
③ 事業内容(期間限定複数年度事業は全体像を記述)	
事業期間 <input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (H16 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)	企業が行う設備投資等に対する助成事業。一定条件以上の新增設に対して立地計画の認定を行い実績に基づき助成金を交付する。 ①企業立地助成金(固定資産税相当額を最大5年間) ②雇用促進助成金(市内在住増加常用雇用者数×最大70万円上限:5,000万円) ③用地取得助成金(土地取得代金の最大40% 上限5,000万円) ④家賃・通信費助成金(オフィスに係る家賃及び通信費 8年間上限各20万円/月)
④ 主な活動 R6年度実績(R6年度に行った主な活動) 企業訪問や電話、メール等により投資内容や固定資産税納付状況を確認後、市への助成金の申請手続きをしてもらい交付決定や支払いの手続きを行った。	⑤ これまでの改革・改善経緯 (この事務事業に関してこれまでどのような改革改善をしているか?) ・企業立地優遇制度は、平成30年度から上限額を引き上げるなど大幅な拡充を図ったほか、令和2年度からは対象業種をソフト産業にも広げ、令和3年6月からは家賃助成や通信費助成を新たに助成金項目に追加した。

(2) 事務事業の成果指標

成果指標	単位	R4年度(実績)	R5年度(実績)	R6年度(実績)	R7年度(計画)
ア 助成対象企業の増加常用従業員数	人	108	79	141	100
イ					
ウ					
エ					

(3) 事務事業のコスト

① 事業費の内訳 (R6年度決算)		② コストの推移		単位	R4年度(決算)	R5年度(決算)	R6年度(決算)	R7年度(計画)
立地促進助成金	17,173千円	財源内訳	国庫支出金	千円				
雇用促進助成金	11,100千円		県支出金	千円				
家賃・通信費助成金	3,880千円		地方債	千円	20,000	11,400		48,100
報酬・報償金	20千円		その他	千円	3,238	2,929	32,422	49,811
旅費・需用費など	249千円		一般財源	千円				5,704
合計	32,422千円		事業費計	千円	23,238	14,329	32,422	103,615
【財源】その他: 政策選択基金、地域振興基金								

2 事後評価【SEE】

① 事業実績における成果	企業は、工場増設や設備増強を検討する際に利用できる補助金の活用も一緒に検討する。一般的な補助金は、限られた募集期間のため活用を諦めるケースもあるが、企業立地助成金は随時対応で活用しやすい制度である。市としては、企業の設備投資や人的投資を支援することで将来的な税収増が期待できる。
② 事業実施するうえでの課題	企業立地助成金は、投資額と雇用増の両方とも一定条件をクリアすることが必要であり、企業側からは条件の低減要望がある。他県、特に東北地方の企業誘致優遇制度と比べると助成率が低い。助成率を拡充すると財政的負担が増えるため悩ましいところである。
③ 課題解決に向けた改革改善等	市外からの企業誘致も重要であるが、地場企業の成長促進も非常に重要である。今後も島根県と連携しながら企業誘致に積極的に取り組んでいく。

事務事業名 中小企業者等物価高騰対応支援事業		所属部 産業観光部	所属課 商工振興課
総合計画体系	施策名 <10>挑戦し活力を産みだすまち(農林業・商工業/経済)	所属G 商工振興G	課長名 落部 大
	基本方針 <028>農林業をはじめとする地場産業の振興と域内消費の拡大を図り、市内での経済循環を高めます。	担当者名 金山 佳文	電話番号 0854-40-1052 (内線) 2434
	重点テーマ 重点テーマ外	会計 科目	大事業名 新型コロナウイルス感染症・物価高騰対策事業 中事業名 中小企業者等物価高騰対応支援事業
		予算科目	013550 051018

1 現状把握【DO】

(1) 事務事業の概要

① 対象(誰、何を対象にしているのか)	② 意図(対象がどのような状態になるのか)
市内事業者	物価高騰の影響を受けている事業者の売上・利益確保、生産性向上に向けた取組を支援し市内経済の活性化を図る。
③ 事業内容(期間限定複数年度事業は全体像を記述)	
事業期間 ■ 単年度のみ □ 単年度繰返 (年度 ~) □ 期間限定複数年度 (年度 ~ 年度)	事業者自ら実施する売上・利益確保、生産性向上事業に対し経費の一部を助成する。 補助率 市内取引で調達する対象経費は2/3 市外取引での調達は1/2 ① 1事業者での取組200千円、② 任意の3事業者以上での取組700千円 ③ 既存の3事業者以上での取組700千円を上限に補助を行う。
④ 主な活動 R6年度実績(R6年度に行った主な活動) 補助金交付事業者107事業者。	⑤ これまでの改革・改善経緯 (この事務事業に関してこれまでどのような改革改善をしているか?) 単年度事業なので特になし。

(2) 事務事業の成果指標

成果指標	単位	R4年度(実績)	R5年度(実績)	R6年度(実績)	R7年度(計画)
ア 事業実施者数	事業者	-	-	107	-
イ					
ウ					
エ					

(3) 事務事業のコスト

① 事業費の内訳 (R6年度決算)	② コストの推移	単位	R4年度(決算)	R5年度(決算)	R6年度(決算)	R7年度(計画)
事務費等 294千円 補助額 18,220千円 【財源:物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金】	国庫支出金	千円	-	-	18,514	-
	県支出金	千円				
	地方債	千円				
	その他	千円				
	一般財源	千円				
	事業費計	千円	0	0	18,514	0

2 事後評価【SEE】

① 事業実績における成果	市内事業者自らが消費喚起活動や販売促進活動を実施することにより、事業活動の活性化が図られた。
② 事業実施するうえでの課題	エネルギー、物価の高騰による経営に対する影響の長期化。
③ 課題解決に向けた改革改善等	引き続き事業者の利益確保に関する支援の検討を行う。

事務事業名		企業団地関連道路整備事業		所属部	建設部		所属課	都市計画課					
総合計画体系	施策名	〈10〉挑戦し活力を産みだすまち(農林業・商工業／経済)		所属G	都市計画G		課長名	藤原 昌弘					
	基本方針	方針外		担当者名	佐藤 俊之		電話番号	0854-40-1064					
	重点テーマ	重点テーマ外					(内線)	2462					
				予算科目	会計	款	大事業	大事業名	市道道路整備事業				
				0	1	4	0	0	3	中事業	中事業名	企業団地関連道路整備事業	
				1	0	1	5	0	7				

1 現状把握【DO】

(1) 事務事業の概要

① 対象(誰、何を対象にしているのか)		② 意図(対象がどのような状態になるのか)	
市道及び市道利用者		道路利用者の利便性を高め、住民生活の向上を図る。	
③ 事業内容(期間限定複数年度事業は全体像を記述)			
事業期間	南加茂企業団地の行き止まり解消のため、部分的に新設及び拡幅(2車線と片側歩道)を行い、市道宇治三代線まで接続する。なお、本路線はスマートICへのアクセス道路としても利用される。【整備延長L=420m、幅員W=9.50m】		
<input type="checkbox"/> 単年度のみ			
<input type="checkbox"/> 単年度繰返 (年度～)			
<input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (R4 年度～ R6 年度)			
④ 主な活動		⑤ これまでの改革・改善経緯	
R6年度実績(R6年度に行った主な活動)		(この事務事業に関してこれまでどのような改革改善をしているか?)	
・道路整備工事その2(地盤改良工、排水構造物工、下層路盤工、縁石工 外)※繰越工事 ・舗装工事(上層路盤工、表層工、区画線工、道路付属物工)※現年工事 【令和6年度完了】		設計時に線形や工法検討によるコスト縮減を図り事業費の抑制に努めた。	

(2) 事務事業の成果指標

成果指標	単位	R4年度(実績)	R5年度(実績)	R6年度(実績)	R7年度(計画)
ア 整備率(供用延長)	%	0	0	100	
イ					
ウ					
エ					

(3) 事務事業のコスト

① 事業費の内訳 (R6年度決算)		② コストの推移		単位	R4年度(決算)	R5年度(決算)	R6年度(決算)	R7年度(計画)
【地方債】合併特別債		財源内訳	国庫支出金	千円	0	80,095	28,171	0
【現年事業費】	【繰越事業費】		県支出金	千円				
事務費 566千円	事務費 304千円		地方債	千円	1,800	86,000	18,300	0
工事費 30,357千円	工事費 16,328千円		その他	千円				
計 30,923千円	計 16,632千円		一般財源	千円	116	4,626	1,084	0
			事業費計	千円	1,916	170,721	47,555	0

2 事後評価【SEE】

① 事業実績における成果	現在、南加茂企業団地のアクセス道路は、国道54号からの急勾配な市道大羽根尾線だけであるため、当企業団地の防災性と安全性及び利便性を確保するため本市道を整備し、完成した。今後は雲南加茂スマートICへのアクセス道路としての活用も見込まれる。
② 事業実施するうえでの課題	R6年度に完成した。
③ 課題解決に向けた改革改善等	R6年度に完成した。

事務事業名		農地災害復旧事業(R6災)	所属部	建設部	所属課	農地整備課 (災害復興T)
総合計画体系	施策名	<10>挑戦し活力を産みだすまち(農林業・商工業/経済)	所属G	災害復興G	課長名	今岡 久
	基本方針	方針外	担当者名	高木 洋輔	電話番号	0854-40-1062 (内線) 2474
	重点テーマ	重点テーマ外	予算科目	015501 051001	大事業名	農地災害復旧事業 中事業名 現年農地災害復旧事業

1 現状把握【DO】

(1) 事務事業の概要

① 対象(誰、何を対象にしているのか)	② 意図(対象がどのような状態になるのか)
被災した農地(田、畑)	被災箇所の復旧を図ることにより、農林水産業の維持を図り、併せてその経営の安定に寄与する。
③ 事業内容(期間限定複数年度事業は全体像を記述)	
事業期間 <input type="checkbox"/> 単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返 (年度 ~) <input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (R6 年度 ~ R7 年度)	豪雨災害により、畦畔崩壊などの被災を受けた農地(田・畑)を原形復旧するもの。 採択申請要件として24時間雨量80mm以上か時間雨量20mm以上であることと、1箇所工事費が40万円以上であること。 暫定補助率:50% → R6災補助率:97.1%(激甚災害)、89.2%(その他災害) 受益者負担 通常:4% → R6災:2.9%(激甚災害)、4%(その他災害)
④ 主な活動	⑤ これまでの改革・改善経緯
R6年度実績(R6年度に行った主な活動)	(この事務事業に関してこれまでどのような改革改善をしているか?)
<R6災> R6現年 測量設計委託30箇所発注・完了 R7現年(債務負担) 復旧工事30箇所発注	特になし

(2) 事務事業の成果指標

成果指標	単位	R4年度(実績)	R5年度(実績)	R6年度(実績)	R7年度(計画)
ア 発注率(年度末時点)	%			100	100
イ 完了箇所数(全体30箇所)	箇所			0	30
ウ 完了率(年度末時点)	%			0	100
エ					

(3) 事務事業のコスト

① 事業費の内訳 (R6年度決算)	② コストの推移	単位	R4年度(決算)	R5年度(決算)	R6年度(決算)	R7年度(計画)
【R6現年(R6災)】委託費:17,327千円 ※地方債:災害復旧債	国庫支出金	千円				
	県支出金	千円			8,472	53,000
	地方債	千円			7,600	43,400
	その他	千円				4,200
	一般財源	千円			1,255	6,460
	事業費計	千円	0	0	17,327	107,060

2 事後評価【SEE】

① 事業実績における成果	被災農地の復旧のため、災害査定・事業費認定を受けた。 農業経営の維持安定化を図るため、R6年度に工事発注を行なった。(R7年度予算ゼロ債)引き続き早期復旧に努める。
② 事業実施するうえでの課題	R3災は非常に箇所数が多く、農災以外にも治山・林道災、公共災など多様な災害が発生した。復旧には複数年かかる見込みであり、R6災も調整を取りながら復旧する必要がある。
③ 課題解決に向けた改革改善等	国、県、農家との情報共有を行い、円滑に事業進捗するよう努める。

総合計画体系	事務事業名	農地災害復旧事業(R5災)	所属部	建設部	所属課	農地整備課 (災害復興T)
	施策名	<10>挑戦し活力を産みだすまち(農林業・商工業/経済)	所属G	災害復興G	課長名	今岡 久
	基本方針	方針外	担当者名	高木 洋輔	電話番号	0854-40-1062 (内線) 2474
	重点テーマ	重点テーマ外	予算科目	015501 0510	大事業名	農地災害復旧事業 中事業名 01現年農地災害復旧事業 03過年農地災害復旧事業

1 現状把握【DO】

(1) 事務事業の概要

① 対象(誰、何を対象にしているのか)	② 意図(対象がどのような状態になるのか)
被災した農地(田、畑)	被災箇所の復旧を図ることにより、農林水産業の維持を図り、併せてその経営の安定に寄与する。
③ 事業内容(期間限定複数年度事業は全体像を記述)	
事業期間 <input type="checkbox"/> 単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返 (年度 ~) <input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (R5 年度 ~ R7 年度)	豪雨災害により、畦畔崩壊などの被災を受けた農地(田・畑)を原形復旧するもの。採択申請要件として24時間雨量80mm以上か時間雨量20mm以上であること、1箇所の工事費が40万円以上であること。 暫定補助率:50% → R5災補助率:94.2%(激甚災害) 受益者負担:4%
④ 主な活動 R6年度実績(R6年度に行った主な活動) <R5災> R6現年 8箇所発注→6箇所完了、2箇所R7へ繰越	⑤ これまでの改革・改善経緯 (この事務事業に関してこれまでどのような改革改善をしているか?) R3災が未だ多数残っていたため、R5災はR6年度に発注し、業者の負担軽減を図った。

(2) 事務事業の成果指標

成果指標	単位	R4年度(実績)	R5年度(実績)	R6年度(実績)	R7年度(計画)
ア 発注率(年度末時点)	%		0	100	100
イ 完了箇所数(全体8箇所)	箇所		0	6	2
ウ 完了率(年度末時点)	%		0	75	100
エ					

(3) 事務事業のコスト

① 事業費の内訳 (R6年度決算)	② コストの推移	単位	R4年度(決算)	R5年度(決算)	R6年度(決算)	R7年度(計画)
【R6現年(R5災)】工事費:12,138千円、事務費:120千円 計:12,258千円 ※地方債:災害復旧債	国庫支出金	千円				
	県支出金	千円			1,908	11,432
	地方債	千円			1,700	400
	その他	千円				332
	一般財源	千円			263	94
事業費計	千円		0	3,871	12,258	8,952

2 事後評価【SEE】

① 事業実績における成果	被災農地の復旧により、農業経営の維持安定化が図られた。引き続き復旧に努め、R7年度で全箇所復旧完了予定。
② 事業実施するうえでの課題	R3災は非常に箇所数が多く、農災以外にも治山・林道災、公共災など多様な災害が発生した。復旧には複数年かかる見込みであり、R5災も調整を取りながら復旧する必要がある。
③ 課題解決に向けた改革改善等	国、県、農家との情報共有を行い、円滑に事業進捗するよう努める。

事務事業名		農地災害復旧事業(R4災)	所属部	建設部	所属課	農地整備課 (災害復興T)																
総合計画体系	施策名	<10>挑戦し活力を産みだすまち(農林業・商工業/経済)	所属G	災害復興G	課長名	今岡 久																
	基本方針	方針外	担当者名	高木 洋輔	電話番号	0854-40-1062 (内線) 2474																
	重点テーマ	重点テーマ外	予算科目	<table border="1"> <tr> <td>合計</td> <td>0</td> <td>15</td> <td>5</td> <td>0</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>項</td> <td>0</td> <td>5</td> <td>1</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>目</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	合計	0	15	5	0	1	項	0	5	1	0	0	目					
合計	0	15	5	0	1																	
項	0	5	1	0	0																	
目																						

1 現状把握【DO】

(1) 事務事業の概要

① 対象(誰、何を対象にしているのか)	② 意図(対象がどのような状態になるのか)
被災した農地(田、畑)	被災箇所の復旧を図ることにより、農林水産業の維持を図り、併せてその経営の安定に寄与する。
③ 事業内容(期間限定複数年度事業は全体像を記述)	
事業期間 <input type="checkbox"/> 単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返 (年度 ~) <input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (R4 年度 ~ R7 年度)	豪雨災害により、畦畔崩壊などの被災を受けた農地(田・畑)を原形復旧するもの。 採択申請要件として24時間雨量80mm以上か時間雨量20mm以上であることと、1箇所工事費が40万円以上であること。 暫定補助率:50% → R4災補助率:87.4% 受益者負担:4%
④ 主な活動	⑤ これまでの改革・改善経緯
R6年度実績(R6年度に行った主な活動)	(この事務事業に関してこれまでどのような改革改善をしているか?)
<R4災> R5繰越 繰越分2箇所完了、2箇所R7へ繰越	R3災が未だ多数残っていたため、R4災はR5年度に発注し、業者の負担軽減を図った。

(2) 事務事業の成果指標

成果指標	単位	R4年度(実績)	R5年度(実績)	R6年度(実績)	R7年度(計画)
ア 発注率(年度末時点)	%	0	100	100	100
イ 完了箇所数(全体8箇所)	箇所	0	4	2	2
ウ 完了率(年度末時点)	%	0	50	75	100
エ					

(3) 事務事業のコスト

① 事業費の内訳 (R6年度決算)	② コストの推移	単位	R4年度(決算)	R5年度(決算)	R6年度(決算)	R7年度(計画)
【R5繰越(R4災)】工事費:12,110千円、事務費:229千円 計:12,339千円 ※地方債:災害復旧債	国庫支出金	千円				
	県支出金	千円	1,783	8,200	9,432	4,219
	地方債	千円	1,600	800	1,100	400
	その他	千円		375	484	193
	一般財源	千円	184	8	1,323	15
事業費計	千円	3,567	9,383	12,339	4,827	

2 事後評価【SEE】

① 事業実績における成果	被災農地の復旧により、農業経営の維持安定化が図られた。引き続き復旧に努め、R7年度で全箇所復旧完了予定。
② 事業実施するうえでの課題	R3災は非常に箇所数が多く、農災以外にも治山・林道災、公共災など多様な災害が発生した。復旧には複数年かかる見込みであり、R4災も調整を取りながら復旧する必要がある。
③ 課題解決に向けた改革改善等	国、県、農家との情報共有を行い、円滑に事業進捗するよう努める。

事務事業名 農地災害復旧事業(R3災)		所属部 建設部	所属課 農地整備課 (災害復興T)
総合計画体系	施策名 <10>挑戦し活力を産みだすまち(農林業・商工業/経済)	所属G 災害復興G	課長名 今岡 久
	基本方針 方針外	担当者名 高木 洋輔	電話番号 0854-40-1062 (内線) 2474
	重点テーマ 重点テーマ外	会計 0 1 5 5 0 1 科目 0 5 1 0 0 5	大事業名 農地災害復旧事業 中事業名 令和3年過年農地災害復旧事業

1 現状把握【DO】

(1) 事務事業の概要

① 対象(誰、何を対象にしているのか)	② 意図(対象がどのような状態になるのか)
被災した農地(田、畑)	被災箇所の復旧を図ることにより、農林水産業の維持を図り、併せてその経営の安定に寄与する。
③ 事業内容(期間限定複数年度事業は全体像を記述)	
事業期間 <input type="checkbox"/> 単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返 (年度 ~) <input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (R3 年度 ~ R7 年度)	豪雨災害により、畦畔崩壊などの被災を受けた農地(田・畑)を原形復旧するもの。 採択申請要件として24時間雨量80mm以上か時間雨量20mm以上であること、1箇所工事費が40万円以上であること。 暫定補助率:50% → R3災補助率:97.3%(激甚災害) 受益者負担 通常:4% → R3災:1.35%(担い手に利用権設定している農地は0%)
④ 主な活動	⑤ これまでの改革・改善経緯
R6年度実績(R6年度に行った主な活動)	(この事務事業に関してこれまでどのような改革改善をしているか?)
<R3災> R5繰越 繰越分79箇所完了、10箇所R7へ繰越 R6現年 93箇所発注→13箇所完了、80箇所R7へ繰越	R3災は非常に甚大な被害であったことに鑑み、特例措置として受益者負担を通常より引き下げている。(通常:4%→R3災:1.35%、担い手に利用権を設定している農地は0%)

(2) 事務事業の成果指標

成果指標	単位	R4年度(実績)	R5年度(実績)	R6年度(実績)	R7年度(計画)
ア 発注率(年度末時点)	%	49	69	100	100
イ 完了箇所数(全体296箇所)	箇所	6	108	92	90
ウ 完了率(年度末時点)	%	2	39	70	100
エ					

(3) 事務事業のコスト

① 事業費の内訳 (R6年度決算)	② コストの推移	単位	R4年度(決算)	R5年度(決算)	R6年度(決算)	R7年度(計画)	
【R5繰越(R3災)】工事費:191,112千円 【R6現年(R3災)】工事費:83,601千円、補償金:385千円、事務費:1,266千円 計:85,252千円 合計:276,364千円 ※地方債:災害復旧債	財源内訳	国庫支出金	千円				
		県支出金	千円	183,023	297,919	252,890	138,950
		地方債	千円	14,400	11,600	12,300	18,600
		その他	千円	251	3,138	3,190	4,129
		一般財源	千円	26,123	8,764	7,984	75,043
	事業費計	千円	223,797	321,421	276,364	236,722	

2 事後評価【SEE】

① 事業実績における成果	被災農地の復旧により、農業経営の維持安定化が図られた。引き続き復旧に努め、R7年度での復旧完了を目指す。
② 事業実施するうえでの課題	R3災は非常に箇所数が多く、農災以外にも治山・林道災、公共災など多様な災害が発生した。復旧には複数年かかる見込みであり、他の災害と調整を取りながら計画的な発注が必要となる。
③ 課題解決に向けた改革改善等	国、県、農家との情報共有を行い、円滑に事業進捗するよう努める。

事務事業名 単独農地災害復旧事業(R3災)		所属部 建設部	所属課 農地整備課 (災害復興T)							
総合計画体系	施策名 <10>挑戦し活力を産みだすまち(農林業・商工業/経済)	所属G 災害復興G	課長名 今岡 久							
	基本方針 方針外	担当者名 高木 洋輔	電話番号 0854-40-1062 (内線) 2474							
	重点テーマ 重点テーマ外	<table border="1"> <tr> <td>会計科目</td> <td>015501</td> <td>大事業名</td> <td>農地災害復旧事業</td> </tr> <tr> <td>項目</td> <td>051006</td> <td>中事業名</td> <td>令和3年単独農地災害復旧事業</td> </tr> </table>		会計科目	015501	大事業名	農地災害復旧事業	項目	051006	中事業名
会計科目	015501	大事業名	農地災害復旧事業							
項目	051006	中事業名	令和3年単独農地災害復旧事業							

1 現状把握【DO】

(1) 事務事業の概要

① 対象(誰、何を対象にしているのか)	② 意図(対象がどのような状態になるのか)
被災した農地(田、畑)	被災箇所の復旧を図ることにより、農林水産業の維持を図り、併せてその経営の安定に寄与する。
③ 事業内容(期間限定複数年度事業は全体像を記述)	
事業期間 <input type="checkbox"/> 単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返 (年度 ~) <input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (R3 年度 ~ R7 年度)	豪雨災害により、畦畔崩壊などの被災を受けた農地(田・畑)を原形復旧するもの。 採択申請要件として24時間雨量80mm以上か時間雨量20mm以上であること、1箇所の工事費が13万円以上40万円未満であること。 起債充当率: 74%(小災) 受益者負担 通常: 4% → R3災: 1.35%(担い手に利用権設定している農地は0%)
④ 主な活動	⑤ これまでの改革・改善経緯
R6年度実績(R6年度に行った主な活動)	(この事務事業に関してこれまでどのような改革改善をしているか?)
R3災 被災箇所確認、復旧工事63箇所	R3災は非常に甚大な被害であったことに鑑み、特例措置として受益者負担を通常より引き下げている。(通常: 4% → R3災: 1.35%、担い手に利用権を設定している農地は0%)

(2) 事務事業の成果指標

成果指標	単位	R4年度(実績)	R5年度(実績)	R6年度(実績)	R7年度(計画)
ア 発注率(年度末時点)	%	13	46	70	100
イ 完了箇所数(全体265箇所)	箇所	34	88	63	80
ウ 完了率(年度末時点)	%	13	46	70	100
エ					

(3) 事務事業のコスト

① 事業費の内訳 (R6年度決算)	② コストの推移	単位	R4年度(決算)	R5年度(決算)	R6年度(決算)	R7年度(計画)
【R6現年(R3災)】63箇所 工事費: 23,709千円 ※地方債: 災害復旧債	財源内訳	千円				
	国庫支出金	千円				
	県支出金	千円				
	地方債	千円	6,400	22,200	17,500	44,400
	その他	千円	168	324	279	810
	一般財源	千円	5,926	7,520	5,930	14,790
	事業費計	千円	12,494	30,044	23,709	60,000

2 事後評価【SEE】

① 事業実績における成果	被災農地の復旧により、農業経営の維持安定化が図られた。引き続き復旧に努め、R7年度での復旧完了を目指す。
② 事業実施するうえでの課題	R3災は非常に箇所数が多く、復旧も複数年度にわたる見込みであるが、近接箇所は一括工事にするなど、早期復旧に向け計画的な発注が必要となる。
③ 課題解決に向けた改革改善等	国、県、農家との情報共有を行い、円滑に事業進捗するよう努める。

総合計画体系	事務事業名	農業用施設災害復旧事業(R6災)	所属部	建設部	所属課	農地整備課 (災害復興T)
	施策名	<10>挑戦し活力を産みだすまち(農林業・商工業/経済)	所属G	災害復興G	課長名	今岡 久
	基本方針	方針外	担当者名	高木 洋輔	電話番号	0854-40-1062 (内線) 2474
	重点テーマ	重点テーマ外	予算科目	会計 015501 科目 051501	大事業名	農業用施設災害復旧事業 中事業名 現年農業用施設災害復旧事業

1 現状把握【DO】

(1) 事務事業の概要

① 対象(誰、何を対象にしているのか)	② 意図(対象がどのような状態になるのか)
被災箇所	被災箇所の復旧を図ることにより、農林水産業の維持を図り、併せてその経営の安定に寄与する。
③ 事業内容(期間限定複数年度事業は全体像を記述)	
事業期間 <input type="checkbox"/> 単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返 (年度 ~) <input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (R6 年度 ~ R7 年度)	豪雨災害により、土砂崩壊、路肩決壊、水路の破損などの被災を受けた農業用施設(農道・水路など)を原形復旧するもの。 採択申請要件として24時間雨量80mm以上かつ時間雨量20mm以上であること、1箇所の工事費が40万円以上であること。 暫定補助率:65% → R6災補助率:99.8%(激甚災害)、99.2%(その他災害) 受益者負担 通常:2% → R6災:0.2%(激甚災害)、0.8%(その他災害)
④ 主な活動 R6年度実績(R6年度に行った主な活動) <R6災> R6現年 測量設計委託10箇所発注・完了 R7現年(債務負担) 復旧工事8箇所発注 (※大仁農道を含む;R7年度からは中事業を分けて対応)	⑤ これまでの改革・改善経緯 (この事務事業に関してこれまでどのような改革改善をしているか?) 特になし

(2) 事務事業の成果指標

成果指標	単位	R4年度(実績)	R5年度(実績)	R6年度(実績)	R7年度(計画)
ア 発注率(年度末時点)	%			78	100
イ 完了箇所数(全体9箇所;大仁農道除く)	箇所			0	9
ウ 完了率(年度末時点)	%			0	100
エ					

(3) 事務事業のコスト

① 事業費の内訳 (R6年度決算) 【R6現年(R6災)】委託費:34,043千円 ※地方債:災害復旧債	② コストの推移		単位	R4年度(決算)	R5年度(決算)	R6年度(決算)	R7年度(計画)
	財源内訳	国庫支出金	千円				
		県支出金	千円			28,835	40,950
		地方債	千円			3,600	18,200
		その他	千円				1,260
		一般財源	千円			1,608	3,220
事業費計		千円		0	0	34,043	63,630

2 事後評価【SEE】

① 事業実績における成果	被災農業用施設の復旧のため、災害査定・事業費認定を受けた。 農業経営の維持安定化を図るため、R6年度に工事発注を行なった。(R7年度予算ゼロ債)引き続き早期復旧に努める。
② 事業実施するうえでの課題	R3災は非常に箇所数が多く、農災以外にも治山・林道災、公共災など多様な災害が発生した。復旧には複数年かかる見込みであり、R6災も調整を取りながら復旧する必要がある。
③ 課題解決に向けた改革改善等	国、県、農家との情報共有を行い、円滑に事業進捗するよう努める。

総合計画体系	事務事業名	農業用施設災害復旧事業(R5災)	所属部	建設部	所属課	農地整備課 (災害復興T)
	施策名	<10>挑戦し活力を産みだすまち(農林業・商工業/経済)	所属G	災害復興G	課長名	今岡 久
	基本方針	方針外	担当者名	高木 洋輔	電話番号	0854-40-1062 (内線) 2474
	重点テーマ	重点テーマ外	予算科目	015501 0515	大事業名 中事業名	農業用施設災害復旧事業 01現年農業用施設災害復旧事業 02過年農業用施設災害復旧事業

1 現状把握【DO】

(1) 事務事業の概要

① 対象(誰、何を対象にしているのか)	② 意図(対象がどのような状態になるのか)
被災箇所	被災箇所の復旧を図ることにより、農林水産業の維持を図り、併せてその経営の安定に寄与する。
③ 事業内容(期間限定複数年度事業は全体像を記述)	
事業期間 <input type="checkbox"/> 単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返 (年度 ~) <input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (R5 年度 ~ R7 年度)	豪雨災害により、土砂崩壊、路肩決壊、水路の破損などの被災を受けた農業用施設(農道・水路など)を原形復旧するもの。 採択申請要件として24時間雨量80mm以上かつ時間雨量20mm以上であることと、1箇所の工事費が40万円以上であること。 暫定補助率:65% → R5災補助率:98.9%(激甚災害) 受益者負担 通常:2% → R5災:1.1%(補助率増高に伴う減)
④ 主な活動 R6年度実績(R6年度に行った主な活動) <R5災> R5繰越 繰越分1箇所完了 R6現年 5箇所発注→3箇所完了、2箇所R7へ繰越	⑤ これまでの改革・改善経緯 (この事務事業に関してこれまでどのような改革改善をしているか?) R3災が未だ多数残っていたため、R5災は多くをR6年度に発注し、業者の負担軽減を図った。

(2) 事務事業の成果指標

成果指標	単位	R4年度(実績)	R5年度(実績)	R6年度(実績)	R7年度(計画)
ア 発注率(年度末時点)	%		17	100	100
イ 完了箇所数(全体6箇所)	箇所		0	4	2
ウ 完了率(年度末時点)	%		0	67	100
エ					

(3) 事務事業のコスト

① 事業費の内訳 (R6年度決算)	② コストの推移	単位	R4年度(決算)	R5年度(決算)	R6年度(決算)	R7年度(計画)
【R5繰越(R5災)】工事費:6,856千円 【R6現年(R5災)】工事費:6,172千円、事務費:180千円 計:6,352千円 合計:13,208千円 ※地方債:災害復旧債	国庫支出金	千円				
	県支出金	千円			1,669	10,118
	地方債	千円			1,300	200
	その他	千円				147
	一般財源	千円			118	2,743
事業費計	千円		0	3,087	13,208	14,858

2 事後評価【SEE】

① 事業実績における成果	被災農業用施設の復旧により、農業経営の維持安定化が図られた。 引き続き復旧に努め、R7年度で全箇所復旧完了予定。
② 事業実施するうえでの課題	R3災は非常に箇所数が多く、農災以外にも治山・林道災、公共災など多様な災害が発生した。復旧には複数年かかる見込みであり、R5災も調整を取りながら復旧する必要がある。
③ 課題解決に向けた改革改善等	国、県、農家との情報共有を行い、円滑に事業進捗するよう努める。

総合計画体系	事務事業名	農業用施設災害復旧事業(R4災)	所属部	建設部	所属課	農地整備課 (災害復興T)					
	施策名	<10>挑戦し活力を産みだすまち(農林業・商工業/経済)	所属G	災害復興G	課長名	今岡 久					
	基本方針	方針外	担当者名	高木 洋輔	電話番号	0854-40-1062 (内線) 2474					
	重点テーマ	重点テーマ外	予算科目	<table border="1"> <tr> <td>会計</td> <td>015501</td> <td>大事業名</td> <td>農業用施設災害復旧事業</td> </tr> <tr> <td>科目</td> <td>051502</td> <td>中事業名</td> <td>過年度農業用施設災害復旧事業</td> </tr> </table>	会計	015501	大事業名	農業用施設災害復旧事業	科目	051502	中事業名
会計	015501	大事業名	農業用施設災害復旧事業								
科目	051502	中事業名	過年度農業用施設災害復旧事業								

1 現状把握【DO】

(1) 事務事業の概要

① 対象(誰、何を対象にしているのか)	② 意図(対象がどのような状態になるのか)
被災箇所	被災箇所の復旧を図ることにより、農林水産業の維持を図り、併せてその経営の安定に寄与する。
③ 事業内容(期間限定複数年度事業は全体像を記述)	
事業期間 <input type="checkbox"/> 単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返 (年度 ~) <input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (R4 年度 ~ R7 年度)	豪雨災害により、土砂崩壊、路肩決壊、水路の破損などの被災を受けた農業用施設(農道・水路など)を原形復旧するもの。 採択申請要件として24時間雨量80mm以上かつ時間雨量20mm以上であることと、1箇所の工事費が40万円以上であること。 暫定補助率:65% → R4災補助率:97.6% 受益者負担:2%
④ 主な活動	⑤ これまでの改革・改善経緯
R6年度実績(R6年度に行った主な活動)	(この事務事業に関してこれまでどのような改革改善をしているか?)
<R4災> R5繰越 繰越分2箇所完了、1箇所R7へ繰越	R3災が未だ多数残っていたため、R4災は多くをR5年度に発注し、業者の負担軽減を図った。

(2) 事務事業の成果指標

成果指標	単位	R4年度(実績)	R5年度(実績)	R6年度(実績)	R7年度(計画)
ア 発注率(年度末時点)	%	25	100	100	100
イ 完了箇所数(全体4箇所)	箇所	1	0	2	1
ウ 完了率(年度末時点)	%	25	25	75	100
エ					

(3) 事務事業のコスト

① 事業費の内訳 (R6年度決算)	② コストの推移	単位	R4年度(決算)	R5年度(決算)	R6年度(決算)	R7年度(計画)
【R5繰越(R4災)】工事費:6,912千円、事務費:59千円 計:6,971千円 ※地方債:災害復旧債	国庫支出金	千円				
	県支出金	千円	5,712	3,992	6,546	1,172
	地方債	千円	900	100		
	その他	千円			224	24
	一般財源	千円	184		201	6
事業費計		千円	6,796	4,092	6,971	1,202

2 事後評価【SEE】

① 事業実績における成果	被災農業用施設の復旧により、農業経営の維持安定化が図られた。引き続き復旧に努め、R7年度で全箇所復旧完了予定。
② 事業実施するうえでの課題	R3災は非常に箇所数が多く、農災以外にも治山・林道災、公共災など多様な災害が発生した。復旧には複数年かかる見込みであり、R4災も調整を取りながら復旧する必要がある。
③ 課題解決に向けた改革改善等	国、県、農家との情報共有を行い、円滑に事業進捗するよう努める。

総合計画体系	事務事業名	農業用施設災害復旧事業(R3災)	所属部	建設部	所属課	農地整備課(災害復興T)
	施策名	<10>挑戦し活力を産みだすまち(農林業・商工業/経済)	所属G	災害復興G	課長名	今岡 久
	基本方針	方針外	担当者名	高木 洋輔	電話番号	0854-40-1062 (内線) 2474
	重点テーマ	重点テーマ外	予算科目	015501 051504	大事業名 中事業名	農業用施設災害復旧事業 令和3年過年農業用施設災害復旧事業

1 現状把握【DO】

(1) 事務事業の概要

① 対象(誰、何を対象にしているのか)	② 意図(対象がどのような状態になるのか)
被災箇所	被災箇所の復旧を図ることにより、農林水産業の維持を図り、併せてその経営の安定に寄与する。
③ 事業内容(期間限定複数年度事業は全体像を記述)	
事業期間 <input type="checkbox"/> 単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返 (年度 ~) <input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (R3 年度 ~ R7 年度)	豪雨災害により、土砂崩壊、路肩決壊、水路の破損などの被災を受けた農業用施設(農道・水路など)を原形復旧するもの。 採択申請要件として24時間雨量80mm以上かつ時間雨量20mm以上であることと、1箇所の工事費が40万円以上であること。 暫定補助率:65% → R3災補助率:99.5%(激甚災害) 受益者負担 通常:2% → R3災:0%
④ 主な活動 R6年度実績(R6年度に行った主な活動) <R3災> R5繰越 繰越分73箇所完了、5箇所R7へ繰越 R6現年 88箇所発注→11箇所完了、77箇所R7へ繰越	⑤ これまでの改革・改善経緯 (この事務事業に関してこれまでのような改革改善をしているか?) R3災は非常に甚大な被害であったことに鑑み、特例措置として受益者負担を求めないこととしている。(通常:2%→R3災:0%)

(2) 事務事業の成果指標

成果指標	単位	R4年度(実績)	R5年度(実績)	R6年度(実績)	R7年度(計画)
ア 発注率(年度末時点)	%	41	63	100	100
イ 完了箇所数(全体236箇所)	箇所	4	66	84	82
ウ 完了率(年度末時点)	%	2	30	79	100
エ					

(3) 事務事業のコスト

① 事業費の内訳 (R6年度決算) 【R5繰越(R3災)】工事費:305,152千円、補償金:594千円、事務費:112千円 計:305,858千円 【R6現年(R3災)】工事費:116,822千円、補償金:485千円 計:117,307千円 合計:423,165千円 ※地方債:災害復旧債	② コストの推移		単位	R4年度(決算)	R5年度(決算)	R6年度(決算)	R7年度(計画)
	財源内訳	国庫支出金	千円				
		県支出金	千円	280,713	352,406	399,713	333,089
		地方債	千円	8,800	6,500	1,600	1,200
		その他	千円				
		一般財源	千円	12,659	2,354	21,852	181,532
事業費計		千円	302,172	361,260	423,165	515,821	

2 事後評価【SEE】

① 事業実績における成果	被災農業用施設の復旧により、農業経営の維持安定化が図られた。引き続き復旧に努め、R7年度での復旧完了を目指す。
② 事業実施するうえでの課題	R3災は非常に箇所数が多く、農災以外にも治山・林道災、公共災など多様な災害が発生した。復旧には複数年かかる見込みであり、他の災害と調整を取りながら計画的な発注が必要となる。
③ 課題解決に向けた改革改善等	国、県、農家との情報共有を行い、円滑に事業進捗するよう努める。

総合計画体系	事務事業名	単独農業用施設災害復旧事業(R3災)	所属部	建設部	所属課	農地整備課 (災害復興T)
	施策名	<10>挑戦し活力を産みだすまち(農林業・商工業/経済)	所属G	災害復興G	課長名	今岡 久
	基本方針	方針外	担当者名	高木 洋輔	電話番号	0854-40-1062 (内線) 2474
	重点テーマ	重点テーマ外	予算科目	会計 015501 科目 051505	大事業名	農業用施設災害復旧事業 中事業名 令和3年単独農業用施設災害復旧事業

1 現状把握【DO】

(1) 事務事業の概要

① 対象(誰、何を対象にしているのか)	② 意図(対象がどのような状態になるのか)
被災箇所	被災箇所の復旧を図ることにより、農林水産業の維持を図り、併せてその経営の安定に寄与する。
③ 事業内容(期間限定複数年度事業は全体像を記述)	
事業期間 <input type="checkbox"/> 単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返 (年度 ~) <input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (R3 年度 ~ R7 年度)	豪雨災害により、土砂崩壊、路肩決壊、水路の破損などの被災を受けた農業用施設(農道・水路など)を原形復旧するもの。 採択申請要件として24時間雨量80mm以上かつ時間雨量20mm以上であること、1箇所の工事費が原則13万円以上40万円未満であること。 起債充当率:80%(小災)、65%(一般単独) 受益者負担 通常:2% → R3災:0%
④ 主な活動 R6年度実績(R6年度に行った主な活動) R3災 被災箇所確認、復旧工事125箇所	⑤ これまでの改革・改善経緯 (この事務事業に関してこれまでどのような改革改善をしているか?) R3災は非常に甚大な被害であったことに鑑み、特例措置として受益者負担を求めないこととしている。(通常:2%→R3災:0%)

(2) 事務事業の成果指標

成果指標	単位	R4年度(実績)	R5年度(実績)	R6年度(実績)	R7年度(計画)
ア 発注率(年度末時点)	%	30	56	80	100
イ 完了箇所数(全体528箇所)	箇所	115	138	125	106
ウ 完了率(年度末時点)	%	30	56	80	100
エ					

(3) 事務事業のコスト

① 事業費の内訳 (R6年度決算)	② コストの推移	単位	R4年度(決算)	R5年度(決算)	R6年度(決算)	R7年度(計画)
【R6現年(R3災)】125箇所 工事費:109,479千円 ※地方債:災害復旧債	国庫支出金	千円				
	県支出金	千円				
	地方債	千円	36,200	58,800	73,800	51,700
	その他	千円				
	一般財源	千円	18,274	24,306	35,679	22,300
	事業費計	千円	54,474	83,106	109,479	74,000

2 事後評価【SEE】

① 事業実績における成果	被災農業用施設の復旧により、農業経営の維持安定化が図られた。 引き続き復旧に努め、R7年度での復旧完了を目指す。
② 事業実施するうえでの課題	R3災は非常に箇所数が多く、復旧も複数年度にわたる見込みであるが、近接箇所は一括工事にするなど、早期復旧に向け計画的な発注が必要となる。
③ 課題解決に向けた改革改善等	国、県、農家との情報共有を行い、円滑に事業進捗するよう努める。

事務事業名		林道災害復旧事業(R6災)	所属部	建設部	所属課	農地整備課 (災害復興T)
総合計画体系	施策名	<10>挑戦し活力を産みだすまち(農林業・商工業/経済)	所属G	災害復興G	課長名	今岡 久
	基本方針	方針外	担当者名	高木 洋輔	電話番号	0854-40-1062 (内線) 2474
	重点テーマ	重点テーマ外	予算科目	会計 015501 科目 052001	大事業名	林道災害復旧事業 中事業名 現年林道災害復旧事業

1 現状把握【DO】

(1) 事務事業の概要

① 対象(誰、何を対象にしているのか)	② 意図(対象がどのような状態になるのか)
被災箇所	被災箇所の復旧を図る
③ 事業内容(期間限定複数年度事業は全体像を記述)	
事業期間 <input type="checkbox"/> 単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返 (年度 ~) <input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (R6 年度 ~ R7 年度)	豪雨災害により、土砂崩壊、路肩決壊などの被災を受けた林道を原形復旧するもの。 採択申請要件として24時間雨量80mm以上であることと、1箇所の工事費が40万円以上であること。 基本補助率 奥地:65%、その他:50% 高率補助の適用あり(災害発生路線の既設延長等から算定) R6災 2箇所 補助率 奥地:該当なし、その他:79.0%
④ 主な活動 R6年度実績(R6年度に行った主な活動) R6現年 2路線2箇所(高瀬線、杉戸宇山線)の測量設計を発注・完了 高瀬線の応急仮工事を発注・完了 本復旧工事はR7年度に発注予定	⑤ これまでの改革・改善経緯 (この事務事業に関してこれまでどのような改革改善をしているか?) 特になし

(2) 事務事業の成果指標

成果指標	単位	R4年度(実績)	R5年度(実績)	R6年度(実績)	R7年度(計画)
ア 発注率(年度末時点)	%			0	100
イ 完了箇所数(全体2箇所)	箇所			0	2
ウ 完了率(年度末時点)	%			0	100
エ					

(3) 事務事業のコスト

① 事業費の内訳 (R6年度決算)	② コストの推移	単位	R4年度(決算)	R5年度(決算)	R6年度(決算)	R7年度(計画)
【R6現年(R6災)】 委託費:7,306千円(2箇所)、工事費: 10,874千円(応急仮工事) 計:18,180千円 ※地方債:災害復旧債	財源内訳	国庫支出金	千円			
		県支出金	千円		7,636	30,000
		地方債	千円			7,200
		その他	千円			
		一般財源	千円			3,344
		事業費計	千円	0	0	18,180

2 事後評価【SEE】

① 事業実績における成果	被災林道の復旧により、林道の安全性と林道利用者の利便性の維持が図られた。 R7年度以降引き続き早期復旧に努める。
② 事業実施するうえでの課題	R3災は非常に箇所数が多く、林道災以外にも農災、公共災など多様な災害が発生した。復旧には複数年かかる見込みであり、他の災害と調整を取りながら計画的な発注が必要となる。
③ 課題解決に向けた改革改善等	国、県等と連携し、円滑に事業進捗するよう努める。

総合計画体系	事務事業名	林道災害復旧事業(R3災)	所属部	建設部	所属課	農地整備課 (災害復興T)
	施策名	<10>挑戦し活力を産みだすまち(農林業・商工業/経済)	所属G	災害復興G	課長名	今岡 久
	基本方針	方針外	担当者名	高木 洋輔	電話番号	0854-40-1062 (内線) 2474
	重点テーマ	重点テーマ外	予算科目	会計 015501 科目 052004	大事業名	林道災害復旧事業 中事業名 令和3年過年林道災害復旧事業

1 現状把握【DO】

(1) 事務事業の概要

① 対象(誰、何を対象にしているのか)	② 意図(対象がどのような状態になるのか)
被災箇所	被災箇所の復旧を図る
③ 事業内容(期間限定複数年度事業は全体像を記述)	
事業期間 <input type="checkbox"/> 単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返 (年度 ~) <input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (R3 年度 ~ R6 年度)	豪雨災害により、土砂崩壊、路肩決壊などの被災を受けた林道を原形復旧するもの。 採択申請要件として24時間雨量80mm以上であることと、1箇所の工事費が40万円以上であること。 基本補助率 奥地:65%、その他:50% 高率補助の適用あり(災害発生路線の既設延長等から算定) R3災 激甚災害(33箇所) 補助率 奥地:97.7%、その他:93.6%
④ 主な活動 R6年度実績(R6年度に行った主な活動) R5繰越 繰越分2路線7箇所(深野菅谷線、杉戸宇山線)完了	⑤ これまでの改革・改善経緯 (この事務事業に関してこれまでどのような改革改善をしているか?) 特になし

(2) 事務事業の成果指標

成果指標	単位	R4年度(実績)	R5年度(実績)	R6年度(実績)	R7年度(計画)
ア 発注率(年度末時点)	%	64	100	100	
イ 完了箇所数(全体33箇所)	箇所	5	21	7	
ウ 完了率(年度末時点)	%	15	79	100	
エ					

(3) 事務事業のコスト

① 事業費の内訳 (R6年度決算)	② コストの推移	単位	R4年度(決算)	R5年度(決算)	R6年度(決算)	R7年度(計画)
【R5繰越(R3災)】2路線7箇所 工事費:58,662千円、事務費:365千円 計:59,027千円 ※地方債:災害復旧債	国庫支出金	千円				
	県支出金	千円	22,599	114,285	57,106	
	地方債	千円	1,400	6,800	1,500	
	その他	千円				
	一般財源	千円	347	1,776	421	
事業費計	千円	24,346	122,861	59,027	0	

2 事後評価【SEE】

① 事業実績における成果	被災林道の復旧により、林道の安全性と林道利用者の利便性の維持が図られた。 R3災分は、R6年度中に全線復旧完了。
② 事業実施するうえでの課題	特になし
③ 課題解決に向けた改革改善等	特になし